

労働力調査（基本集計）平成28年（2016年）平均（速報）結果の要約

1. 2016年平均の完全失業率は3.1%と、前年に比べ0.3ポイント低下（6年連続の低下）
完全失業者は208万人と14万人減少（7年連続の減少）

・完全失業率について、男性は3.3%と0.3ポイントの低下、女性は2.8%と0.3ポイントの低下
（「本文」11, 12ページ）

2. 2016年平均の就業者は6440万人と、前年に比べ64万人増加（4年連続の増加）

・就業者について、男性は3639万人と17万人の増加、女性は2801万人と47万人の増加
・15～64歳の就業者は5673万人と27万人の増加、65歳以上の就業者は767万人と37万人の増加

（「本文」5ページ）

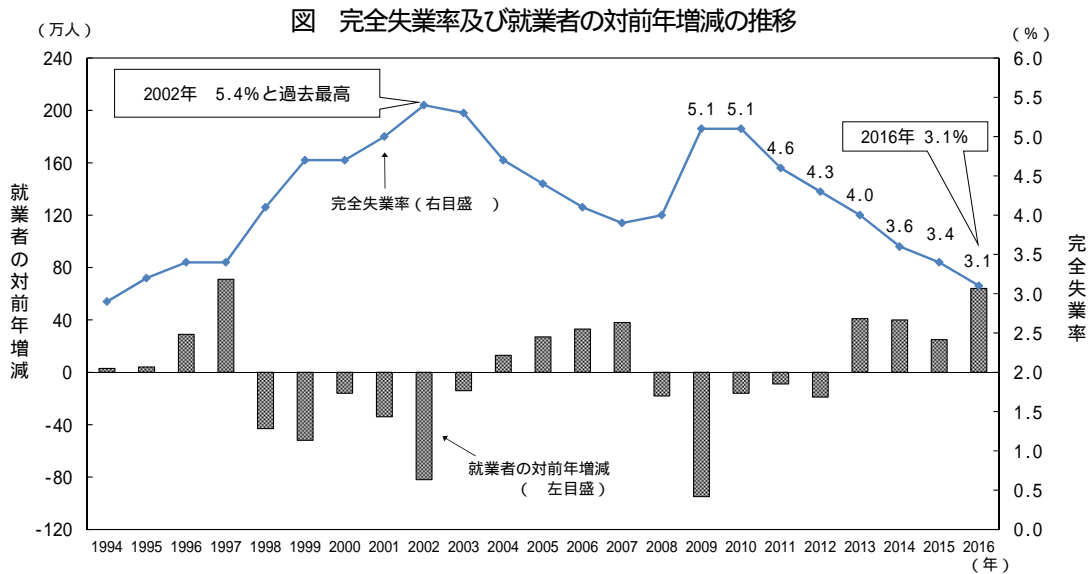


表1 年齢階級別就業者の推移

	男女計														男			女		
	総数	15～64歳							65歳以上	総数	15～64歳		総数	15～64歳		65歳以上				
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	15～64歳	65歳以上												
実数	2006年	6389	5878	573	1403	1364	1321	1218	510	3735	3418	316	2654	2460	194					
	2007	6427	5889	560	1359	1407	1310	1254	539	3763	3425	338	2665	2463	201					
	2008	6409	5856	546	1321	1439	1294	1255	553	3745	3398	347	2664	2457	207					
	2009	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565	3666	3315	351	2649	2434	214					
	2010	6298	5728	492	1247	1471	1291	1227	570	3643	3293	350	2656	2434	221					
	2011	6289	5718	482	1216	1501	1285	1233	571	3636	3287	349	2653	2431	222					
	2012	6270	5675	475	1189	1510	1299	1202	595	3616	3252	364	2654	2423	231					
	2013	6311	5676	487	1168	1516	1332	1172	636	3610	3222	389	2701	2454	247					
	2014	6351	5670	492	1152	1514	1360	1152	681	3621	3207	414	2729	2462	267					
	2015	6376	5646	496	1128	1499	1394	1130	730	3622	3181	441	2754	2466	288					
	2016	6440	5673	519	1125	1471	1439	1119	767	3639	3179	460	2801	2494	308					
対前年増減	2006年	33	16	-7	-16	40	-29	29	15	12	4	7	21	12	9					
	2007	38	11	-13	-44	43	-11	36	29	28	7	22	11	3	7					
	2008	-18	-33	-14	-38	32	-16	1	14	-18	-27	9	-1	-6	6					
	2009	-95	-106	-33	-44	14	-14	-28	12	-79	-83	4	-15	-23	7					
	2010	-16	-22	-21	-30	18	11	0	5	-23	-22	-1	7	0	7					
	2011	-9	-10	-10	-31	30	-6	6	1	-7	-6	-1	-3	-3	1					
	2012	-19	-43	-7	-27	9	14	-31	24	-20	-35	15	1	-8	9					
	2013	41	1	12	-21	6	33	-30	41	-6	-30	25	47	31	16					
	2014	40	-6	5	-16	-2	28	-20	45	11	-15	25	28	8	20					
	2015	25	-24	4	-24	-15	34	-22	49	1	-26	27	25	4	21					
	2016	64	27	23	-3	-28	45	-11	37	17	-2	19	47	28	20					

3. 2016年平均の就業率は58.1%と、前年に比べ0.5ポイント上昇（4年連続の上昇）

- ・男性は68.1%と0.3ポイントの上昇、女性は48.9%と0.9ポイントの上昇
- ・うち15～64歳は74.3%（比較可能な1968年以降最高）と1.0ポイントの上昇。男性は82.5%と0.7ポイントの上昇、女性は66.0%（比較可能な1968年以降最高）と1.4ポイントの上昇
- ・なお、65歳以上は22.3%と0.6ポイントの上昇。男性は30.9%と0.6ポイントの上昇、女性は15.8%と0.8ポイントの上昇

（「本文」6ページ）

表2 年齢階級別就業率の推移

	(% , ポイント)								
	男女計			男			女		
	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
2006年	57.9	69.9	19.4	70.0	81.0	28.4	46.6	58.8	12.8
2007	58.1	70.7	19.7	70.3	81.7	29.1	46.6	59.5	12.8
2008	57.8	70.8	19.7	69.8	81.6	29.0	46.5	59.8	12.9
2009	56.9	70.0	19.6	68.2	80.2	28.4	46.2	59.8	13.0
2010	56.6	70.1	19.4	67.7	80.0	27.8	46.3	60.1	13.1
2011	56.5	70.2	19.2	67.6	80.1	27.5	46.2	60.2	13.0
2012	56.5	70.6	19.5	67.5	80.3	27.9	46.2	60.7	13.2
2013	56.9	71.7	20.1	67.5	80.8	28.6	47.1	62.4	13.7
2014	57.3	72.7	20.8	67.7	81.5	29.3	47.6	63.6	14.3
2015	57.6	73.3	21.7	67.8	81.8	30.3	48.0	64.6	15.0
2016	58.1	74.3	22.3	68.1	82.5	30.9	48.9	66.0	15.8
前年からの変化 (2016-2015年)	0.5	1.0	0.6	0.3	0.7	0.6	0.9	1.4	0.8

4. 2016年平均の正規の職員・従業員は3364万人と、前年に比べ51万人増加（2年連続の増加）。非正規の職員・従業員は2016万人と36万人増加（7年連続の増加）

- ・正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2286万人と16万人の増加、女性は1078万人と35万人の増加。年齢階級別にみると、15～64歳は3266万人と46万人の増加、65歳以上は99万人と6万人の増加
- ・非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は648万人と14万人の増加、女性は1367万人と22万人の増加。年齢階級別にみると、15～64歳は1716万人と3万人の増加、65歳以上は299万人と32万人の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.5%

（「本文」8ページ）

5. 2016年平均の非労働力人口は4423万人と、前年に比べ50万人減少（4年連続の減少）

- ・うち65歳以上は36万人増加

（「本文」4ページ）

- 留意事項 -

2011年平均（全国及び東北）は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った。また、2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2005年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えによる変動（ギャップ）は全国の15歳以上人口で+69万人であったため、2012年以降の結果と接続できるように、2005年から2011年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、時系列接続用数値を別途算出した（比率を除く。）。本冊子では、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

労働力調査（基本集計）

平成28年（2016年）平均（速報）

平成29年1月31日

総務省統計局

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、 部分の結果を収録している。

基本集計・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数（産業別・雇用形態別など），就業時間，完全失業者数（求職理由別など），完全失業率，非労働力人口など

詳細集計・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた理由，転職等希望の有無，仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

公表の方法

労働力調査の結果は，インターネット，刊行物等により以下のとおり公表し，報告書を刊行している。なお，関連情報（調査の概要，Q & A，公表予定等）についてもインターネット上に掲載している。
<URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>>

【速報】

基本集計

『労働力調査（基本集計）』（速報）・・・調査月の翌月末公表（*1，*2）

（*1）全国結果は，毎月掲載

地域別（11地域）結果は，3月，6月，9月及び12月分に掲載

（*2）都道府県別結果（モデル推計値）は，4月，7月，10月及び翌年1月分に掲載

詳細集計（四半期ごとに公表）

『労働力調査（詳細集計）』（速報）・・・四半期ごとの最終調査月の翌々月公表（*3）

（*3）全国結果のみ

【報告書】

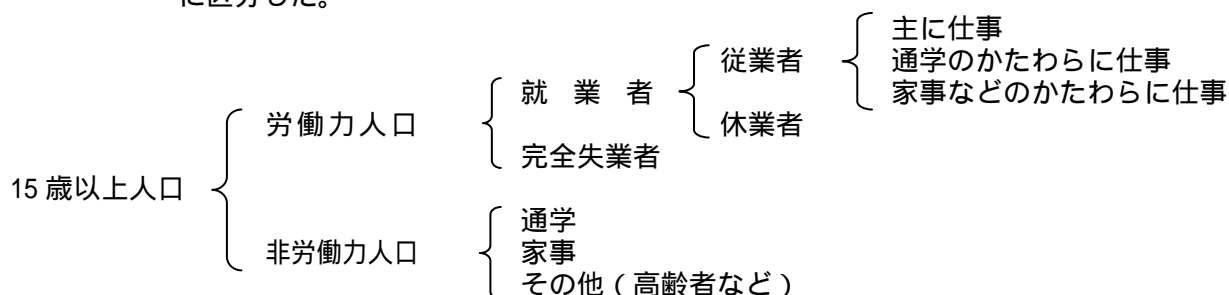
『労働力調査年報』……………調査年の翌年刊行

- 留意事項 -

2011年平均（全国及び東北）は，東日本大震災の影響により，関連統計等を用いて補完推計を行った。また，2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2005年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた。この切り替えによる変動（ギャップ）は全国の15歳以上人口で+69万人であったため，2012年以降の結果と接続できるように，2005年から2011年までの数値については，東日本大震災による補完推計の値も含め，時系列接続用数値を別途算出した（比率を除く）。本冊子では，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年比較を行っている。

【 用 語 の 解 説 】

< 就業状態 > 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、雇用者で給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

完全失業者：次の3つの条件を満たす者

仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）

仕事があればすぐ就くことができる。

調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

< 従業上の地位 > 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

一般常雇：1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者

無期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間の定めがないもの（定年までの場合を含む。）

有期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間が1年を超えるもの

臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

< 雇用形態 > 会社・団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

目 次

第1	就業状態の動向	
1	就業状態別人口	
(1)	労働力人口は50万人の増加	1
(2)	労働力人口比率は0.4ポイントの上昇	3
(3)	非労働力人口は50万人の減少	4
2	就業者	
(1)	就業者は64万人の増加	5
(2)	就業率は0.5ポイントの上昇	6
(3)	雇用者は89万人の増加	7
(4)	正規の職員・従業員は51万人の増加，非正規の職員・従業員は36万人の増加	8
(5)	就業者が最も増加した産業は「医療，福祉」で24万人の増加	9
(6)	雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業員の割合は0.5ポイントの低下	10
3	完全失業者	
(1)	完全失業者は14万人の減少	11
(2)	完全失業率は3.1%と，前年に比べ0.3ポイントの低下	12
(3)	「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は5万人の減少	13
第2	若年層（15～34歳）の就業状況	
(1)	若年層の完全失業者は6万人の減少	14
(2)	若年無業者は1万人の増加	15
第3	地域別の就業状況	
(1)	就業者は11地域中8地域で増加	16
(2)	就業率は全ての地域で上昇	17
(3)	完全失業率は11地域中8地域で低下	18
	統計表	
第1表	就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数	21
第2表	地域，就業状態別15歳以上人口	22

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

(1) 労働力人口は50万人の増加

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2016年平均で6648万人と、前年に比べ50万人の増加（4年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3765万人と9万人の増加、女性は2883万人と41万人の増加となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口は、2016年平均で5865万人と、前年に比べ12万人の増加となった。男女別にみると、男性は3293万人と10万人の減少、女性は2572万人と22万人の増加となった。

（図1，表1，統計表第1表）

図1 労働力人口の推移

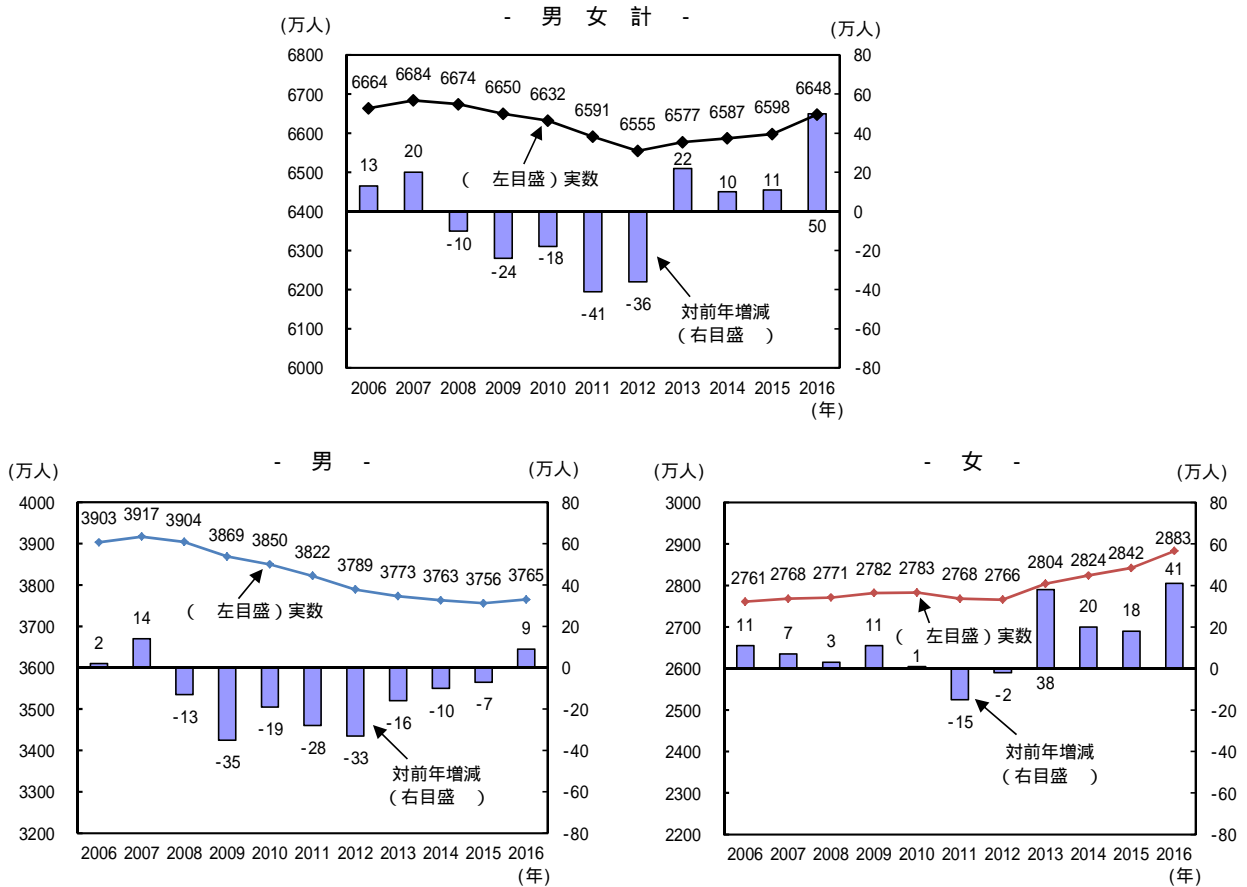


表1 年齢階級別労働力人口の推移

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2006年	6664	6143	622	1480	1413	1361	1267	521	3903	3577	2761	2565
	2007	6684	6135	607	1429	1456	1347	1298	549	3917	3571	2768	2565
	2008	6674	6108	589	1394	1491	1333	1302	566	3904	3548	2771	2561
	2009	6650	6071	565	1364	1523	1332	1287	579	3869	3506	2782	2565
	2010	6632	6047	544	1329	1542	1343	1290	585	3850	3488	2783	2559
	2011	6591	6007	526	1290	1567	1332	1292	583	3822	3463	2768	2545
	2012	6555	5946	517	1258	1573	1344	1254	609	3789	3415	2766	2531
	2013	6577	5926	523	1234	1575	1377	1217	650	3773	3373	2804	2554
	2014	6587	5891	525	1207	1567	1402	1190	696	3763	3337	2824	2553
	2015	6598	5853	525	1183	1547	1434	1166	744	3756	3303	2842	2550
2016	6648	5865	548	1175	1515	1476	1152	783	3765	3293	2883	2572	
対前年増減	2006年	13	-3	-13	-23	36	-31	27	17	2	-7	11	3
	2007	20	-8	-15	-51	43	-14	31	28	14	-6	7	0
	2008	-10	-27	-18	-35	35	-14	4	17	-13	-23	3	-4
	2009	-24	-37	-24	-30	32	-1	-15	13	-35	-42	11	4
	2010	-18	-24	-21	-35	19	11	3	6	-19	-18	1	-6
	2011	-41	-40	-18	-39	25	-11	2	-2	-28	-25	-15	-14
	2012	-36	-61	-9	-32	6	12	-38	26	-33	-48	-2	-14
	2013	22	-20	6	-24	2	33	-37	41	-16	-42	38	23
	2014	10	-35	2	-27	-8	25	-27	46	-10	-36	20	-1
	2015	11	-38	0	-24	-20	32	-24	48	-7	-34	18	-3
2016	50	12	23	-8	-32	42	-14	39	9	-10	41	22	

参考表 年齢階級別15歳以上人口の推移

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2006年	11030	8404	1387	1799	1719	1616	1883	2625	5331	4220	5698	4185
	2007	11066	8333	1354	1730	1764	1588	1898	2733	5352	4189	5714	4144
	2008	11086	8276	1326	1681	1807	1570	1892	2810	5360	4163	5726	4113
	2009	11099	8209	1298	1631	1843	1565	1872	2890	5364	4131	5736	4078
	2010	11111	8170	1270	1586	1862	1573	1880	2941	5365	4111	5746	4059
	2011	11111	8144	1248	1542	1891	1566	1896	2967	5363	4099	5748	4045
	2012	11098	8042	1235	1498	1892	1579	1838	3055	5355	4049	5742	3993
	2013	11088	7919	1227	1457	1875	1607	1754	3168	5349	3989	5738	3930
	2014	11082	7804	1221	1422	1851	1632	1678	3278	5346	3934	5736	3870
	2015	11077	7707	1220	1389	1820	1663	1614	3370	5344	3888	5733	3818
2016	11078	7633	1223	1364	1779	1701	1567	3445	5346	3855	5732	3778	
対前年増減	2006年	22	-58	-33	-37	39	-48	20	79	8	-26	13	-30
	2007	36	-71	-33	-69	45	-28	15	108	21	-31	16	-41
	2008	20	-57	-28	-49	43	-18	-6	77	8	-26	12	-31
	2009	13	-67	-28	-50	36	-5	-20	80	4	-32	10	-35
	2010	12	-39	-28	-45	19	8	8	51	1	-20	10	-19
	2011	0	-26	-22	-44	29	-7	16	26	-2	-12	2	-14
	2012	-13	-102	-13	-44	1	13	-58	88	-8	-50	-6	-52
	2013	-10	-123	-8	-41	-17	28	-84	113	-6	-60	-4	-63
	2014	-6	-115	-6	-35	-24	25	-76	110	-3	-55	-2	-60
	2015	-5	-97	-1	-33	-31	31	-64	92	-2	-46	-3	-52
2016	1	-74	3	-25	-41	38	-47	75	2	-33	-1	-40	

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

(2) 労働力人口比率は0.4ポイントの上昇

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、2016年平均で60.0%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇（4年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は70.4%と0.1ポイントの上昇、女性は50.3%と0.7ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の労働力人口比率は、2016年平均で76.8%と、前年に比べ0.9ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は85.4%と0.4ポイントの上昇、女性は68.1%と1.3ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の労働力人口比率について、前年からの変化が大きいものを10歳階級別にみると、男性は15～24歳が1.8ポイント上昇と最も大きく、次いで55～64歳が0.8ポイント上昇などとなった。女性は15～24歳及び25～34歳が1.8ポイント上昇と最も大きく、次いで55～64歳が1.7ポイント上昇などとなった。

（表2，統計表第1表）

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(%, ポイント)

	男女計		男									女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	2006年	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0
	2007	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9
	2008	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1
	2009	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1
	2010	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
	2011	59.3	73.8	71.1	84.4	41.9	95.0	96.6	95.9	83.2	28.4	48.2	63.0	43.3	72.2	68.9	74.2	53.6	13.1
	2012	59.1	73.9	70.8	84.3	41.5	94.7	96.2	95.6	82.8	28.7	48.2	63.4	42.1	72.9	69.7	74.6	54.0	13.4
	2013	59.3	74.8	70.5	84.6	42.0	94.7	96.3	95.7	83.5	29.4	48.9	65.0	43.3	74.3	71.4	75.7	55.8	13.8
	2014	59.4	75.5	70.4	84.8	42.7	94.5	96.4	95.5	84.7	30.2	49.2	66.0	43.4	74.9	72.6	76.3	57.4	14.5
	2015	59.6	75.9	70.3	85.0	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1	49.6	66.8	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
	2016	60.0	76.8	70.4	85.4	44.7	94.8	96.1	95.6	86.4	31.7	50.3	68.1	44.9	77.1	74.0	77.8	60.9	15.9
対前年増減	2006年	0.0	0.5	-0.1	0.4	0.3	0.3	-0.1	0.2	0.7	-0.2	0.1	0.5	0.2	0.4	0.6	1.0	0.7	0.3
	2007	0.0	0.5	-0.1	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	1.1	0.6	0.0	0.6	-0.4	0.6	0.6	1.0	1.0	-0.1
	2008	-0.2	0.2	-0.3	0.0	-0.6	-0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.4	0.0	0.8	0.0	0.3	0.6	0.2
	2009	-0.3	0.1	-0.8	-0.4	-1.7	-0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3	0.1	0.6	0.1	1.8	0.4	0.4	0.4	0.0
	2010	-0.3	0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.1	0.1	0.3	-0.7	-0.6	0.0	0.2	-0.9	0.4	0.3	0.3	0.4	0.2
	2011	-0.3	-0.2	-0.5	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.5	-0.7	-0.4	-0.3	-0.1	-0.7	-0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.2
	2012	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	0.3	0.0	0.4	-1.2	0.7	0.8	0.4	0.4	0.3
	2013	0.2	0.9	-0.3	0.3	0.5	0.0	0.1	0.1	0.7	0.7	0.7	1.6	1.2	1.4	1.7	1.1	1.8	0.4
	2014	0.1	0.7	-0.1	0.2	0.7	-0.2	0.1	-0.2	1.2	0.8	0.3	1.0	0.1	0.6	1.2	0.6	1.6	0.7
	2015	0.2	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.9	0.9	0.4	0.8	-0.3	0.4	0.8	0.6	1.8	0.8
	2016	0.4	0.9	0.1	0.4	1.8	0.3	0.0	0.2	0.8	0.6	0.7	1.3	1.8	1.8	0.6	0.9	1.7	0.6

(3) 非労働力人口は50万人の減少

非労働力人口は、2016年平均で4423万人と、前年に比べ50万人の減少（4年連続の減少）となった。このうち65歳以上は36万人の増加となった。

(図2, 表3, 統計表第1表)

図2 非労働力人口の推移

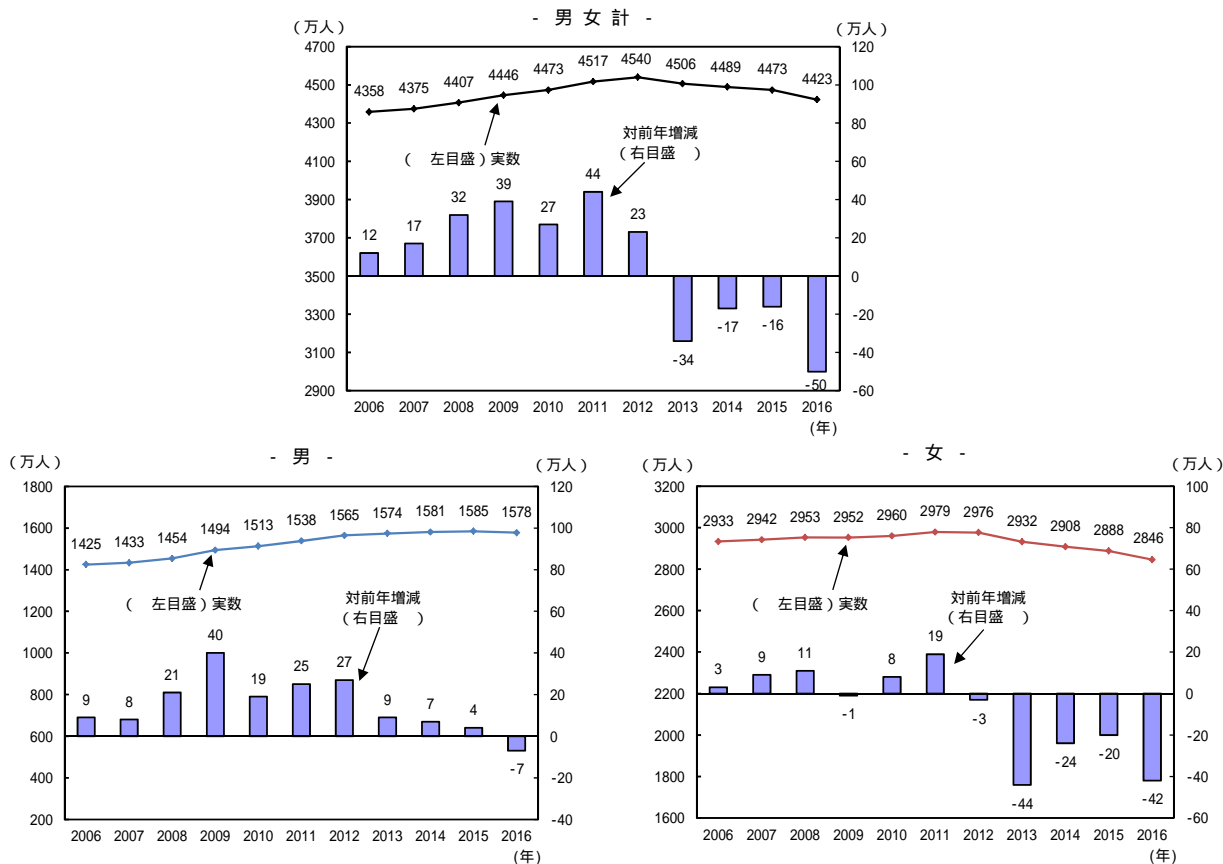


表3 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計							男			女			
		総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上
実数	2006年	4358	2254	763	317	305	254	615	2104	1425	639	787	2933	1615	1318
	2007	4375	2191	745	300	307	240	599	2184	1433	616	817	2942	1576	1367
	2008	4407	2162	735	286	316	236	590	2244	1454	613	841	2953	1550	1403
	2009	4446	2135	731	266	320	233	586	2311	1494	624	871	2952	1512	1440
	2010	4473	2117	724	255	319	229	589	2356	1513	621	893	2960	1497	1463
	2011	4517	2130	723	250	322	233	602	2386	1538	633	906	2979	1498	1481
	2012	4540	2094	718	240	318	235	583	2446	1565	633	931	2976	1461	1515
	2013	4506	1988	703	222	298	229	535	2518	1574	614	960	2932	1374	1558
	2014	4489	1908	695	213	282	230	488	2581	1581	594	986	2908	1314	1594
	2015	4473	1848	694	205	273	228	447	2625	1585	582	1003	2888	1265	1622
2016	4423	1762	674	188	262	224	414	2661	1578	559	1019	2846	1204	1642	
対前年増減	2006年	12	-50	-20	-12	5	-16	-7	63	9	-18	28	3	-32	36
	2007	17	-63	-18	-17	2	-14	-16	80	8	-23	30	9	-39	49
	2008	32	-29	-10	-14	9	-4	-9	60	21	-3	24	11	-26	36
	2009	39	-27	-4	-20	4	-3	-4	67	40	11	30	-1	-38	37
	2010	27	-18	-7	-11	-1	-4	3	45	19	-3	22	8	-15	23
	2011	44	13	-1	-5	3	4	13	30	25	12	13	19	1	18
	2012	23	-36	-5	-10	-4	2	-19	60	27	0	25	-3	-37	34
	2013	-34	-106	-15	-18	-20	-6	-48	72	9	-19	29	-44	-87	43
	2014	-17	-80	-8	-9	-16	1	-47	63	7	-20	26	-24	-60	36
	2015	-16	-60	-1	-8	-9	-2	-41	44	4	-12	17	-20	-49	28
2016	-50	-86	-20	-17	-11	-4	-33	36	-7	-23	16	-42	-61	20	

2 就業者

(1) 就業者は64万人の増加

就業者は、2016年平均で6440万人と、前年に比べ64万人の増加（4年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3639万人と17万人の増加、女性は2801万人と47万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者は、2016年平均で5673万人と、前年に比べ27万人の増加となった。男女別にみると、男性は3179万人と2万人の減少、女性は2494万人と28万人の増加となった。

(図3, 表4, 統計表第1表)

図3 就業者の推移

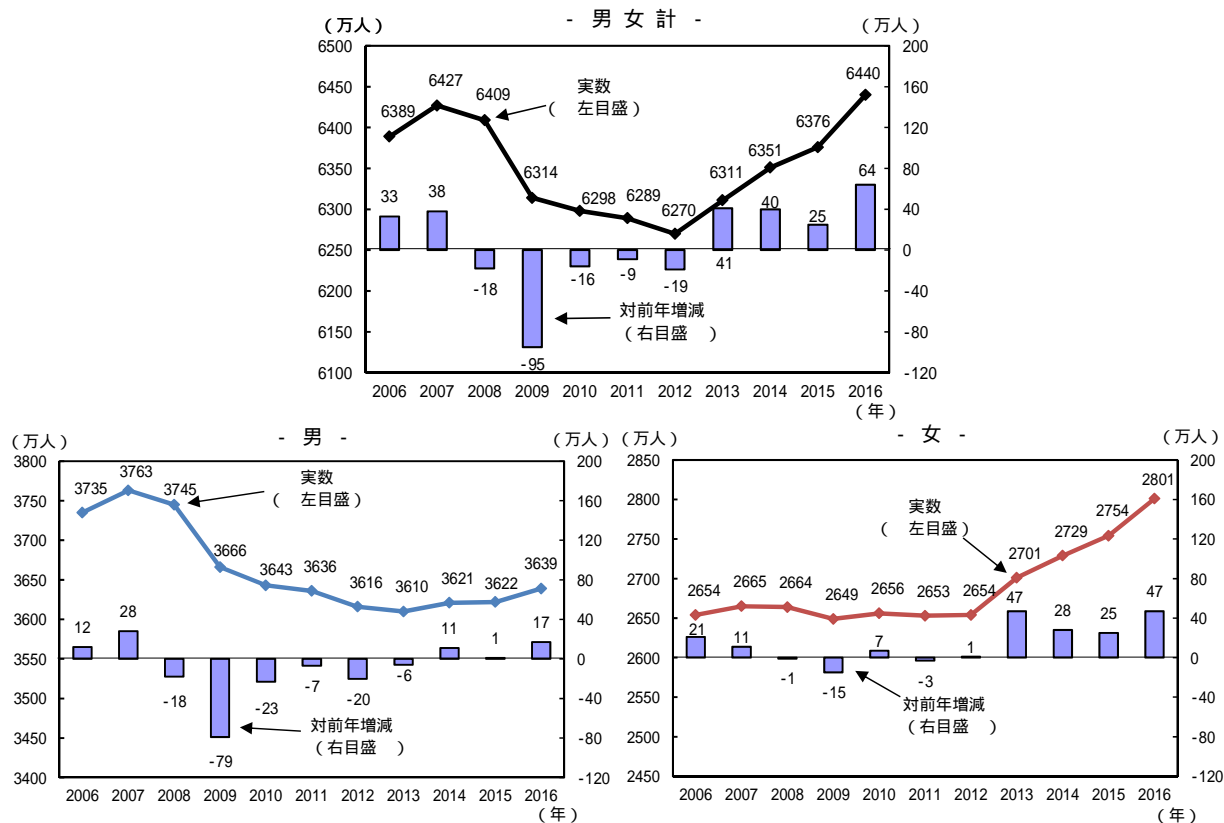


表4 年齢階級別就業者の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2006年	6389	5878	573	1403	1364	1321	1218	510	3735	3418	316	2654	2460	194
	2007	6427	5889	560	1359	1407	1310	1254	539	3763	3425	338	2665	2463	201
	2008	6409	5856	546	1321	1439	1294	1255	553	3745	3398	347	2664	2457	207
	2009	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565	3666	3315	351	2649	2434	214
	2010	6298	5728	492	1247	1471	1291	1227	570	3643	3293	350	2656	2434	221
	2011	6289	5718	482	1216	1501	1285	1233	571	3636	3287	349	2653	2431	222
	2012	6270	5675	475	1189	1510	1299	1202	595	3616	3252	364	2654	2423	231
	2013	6311	5676	487	1168	1516	1332	1172	636	3610	3222	389	2701	2454	247
	2014	6351	5670	492	1152	1514	1360	1152	681	3621	3207	414	2729	2462	267
	2015	6376	5646	496	1128	1499	1394	1130	730	3622	3181	441	2754	2466	288
	2016	6440	5673	519	1125	1471	1439	1119	767	3639	3179	460	2801	2494	308
対前年増減	2006年	33	16	-7	-16	40	-29	29	15	12	4	7	21	12	9
	2007	38	11	-13	-44	43	-11	36	29	28	7	22	11	3	7
	2008	-18	-33	-14	-38	32	-16	1	14	-18	-27	9	-1	-6	6
	2009	-95	-106	-33	-44	14	-14	-28	12	-79	-83	4	-15	-23	7
	2010	-16	-22	-21	-30	18	11	0	5	-23	-22	-1	7	0	7
	2011	-9	-10	-10	-31	30	-6	6	1	-7	-6	-1	-3	-3	1
	2012	-19	-43	-7	-27	9	14	-31	24	-20	-35	15	1	-8	9
	2013	41	1	12	-21	6	33	-30	41	-6	-30	25	47	31	16
	2014	40	-6	5	-16	-2	28	-20	45	11	-15	25	28	8	20
	2015	25	-24	4	-24	-15	34	-22	49	1	-26	27	25	4	21
	2016	64	27	23	-3	-28	45	-11	37	17	-2	19	47	28	20

(2) 就業率は0.5ポイントの上昇

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、2016年平均で58.1%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇（4年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は68.1%と0.3ポイントの上昇、女性は48.9%と0.9ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の就業率は、2016年平均で74.3%（比較可能な1968年以降最高）と、前年に比べ1.0ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は82.5%と0.7ポイントの上昇、女性は66.0%（比較可能な1968年以降最高）と1.4ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の就業率について、前年からの変化が大きいものを10歳階級別にみると、男性は15～24歳が1.8ポイント上昇と最も大きく、次いで55～64歳が1.1ポイント上昇などとなった。女性は15～24歳が2.0ポイント上昇と最も大きく、次いで25～34歳が1.8ポイント上昇などとなった。

（表5、統計表第1表）

表5 年齢階級別就業率の推移

		(% , ポイント)										(再掲)			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	25～44歳
男女計	2006年	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7
	2007	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2
	2008	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2
	2009	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6
	2010	56.6	70.1	39.2	78.7	79.1	82.0	65.2	74.5	57.1	19.4	36.4	22.0	8.3	78.9
	2011	56.5	70.2	39.1	79.0	79.4	82.0	65.1	75.2	57.1	19.2	36.2	22.8	8.4	79.2
	2012	56.5	70.6	38.5	79.4	79.8	82.3	65.4	75.4	57.7	19.5	37.1	23.0	8.4	79.6
	2013	56.9	71.7	39.7	80.2	80.9	82.9	66.8	76.8	58.9	20.1	38.7	23.3	8.2	80.6
	2014	57.3	72.7	40.3	81.0	81.8	83.3	68.7	78.1	60.7	20.8	40.1	24.0	8.1	81.5
	2015	57.6	73.3	40.7	81.2	82.4	83.8	70.0	78.7	62.2	21.7	41.5	24.9	8.3	81.9
2016	58.1	74.3	42.4	82.5	82.7	84.6	71.4	79.9	63.6	22.3	42.8	25.0	8.7	82.6	
前年からの変化 (2016-2015年)		0.5	1.0	1.7	1.3	0.3	0.8	1.4	1.2	1.4	0.6	1.3	0.1	0.4	0.7
男	2006年	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1
	2007	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
	2008	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
	2009	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
	2010	67.7	80.0	38.0	88.9	92.6	92.5	78.9	88.0	70.6	27.8	46.8	29.1	13.4	90.9
	2011	67.6	80.1	38.0	89.3	92.8	92.4	78.6	88.6	70.8	27.5	46.3	30.0	13.5	91.2
	2012	67.5	80.3	37.9	89.4	92.6	92.3	78.8	88.4	71.3	27.9	46.9	30.4	13.5	91.2
	2013	67.5	80.8	38.8	89.3	92.8	92.4	79.8	89.1	72.2	28.6	48.8	30.9	13.3	91.3
	2014	67.7	81.5	39.6	90.1	93.3	92.7	81.5	90.0	74.3	29.3	50.5	31.1	13.1	91.9
	2015	67.8	81.8	40.4	90.0	93.2	92.8	82.4	90.2	75.5	30.3	52.2	32.3	13.0	91.8
2016	68.1	82.5	42.2	90.7	93.3	93.1	83.5	90.6	76.8	30.9	53.0	32.5	13.4	92.2	
前年からの変化 (2016-2015年)		0.3	0.7	1.8	0.7	0.1	0.3	1.1	0.4	1.3	0.6	0.8	0.2	0.4	0.4
女	2006年	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9
	2007	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
	2008	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
	2009	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1
	2010	46.3	60.1	40.5	68.0	65.2	71.5	52.0	61.2	44.2	13.1	26.9	16.0	5.1	66.5
	2011	46.2	60.2	40.2	68.3	65.9	71.6	51.9	62.1	44.2	13.0	27.1	16.6	5.2	67.0
	2012	46.2	60.7	39.0	69.1	66.7	72.2	52.4	62.6	44.5	13.2	27.8	16.5	5.2	67.7
	2013	47.1	62.4	40.6	70.7	68.6	73.3	54.2	64.7	46.0	13.7	29.3	16.7	5.1	69.5
	2014	47.6	63.6	41.0	71.6	70.1	73.9	56.0	66.3	47.6	14.3	30.5	17.6	5.1	70.8
	2015	48.0	64.6	40.9	72.1	71.2	74.8	57.9	67.5	49.4	15.0	31.6	18.7	5.4	71.6
2016	48.9	66.0	42.9	73.9	71.8	76.0	59.6	69.3	50.8	15.8	33.3	18.8	5.6	72.7	
前年からの変化 (2016-2015年)		0.9	1.4	2.0	1.8	0.6	1.2	1.7	1.8	1.4	0.8	1.7	0.1	0.2	1.1

(3) 雇用者は89万人の増加

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は2016年平均で5729万人と、前年に比べ89万人の増加（4年連続の増加）となった。就業者に占める雇用者の割合は89.0%と0.5ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3197万人と31万人の増加、女性は2531万人と57万人の増加となった。

自営業主・家族従業者は681万人と24万人の減少となった。

(図4, 表6, 統計表第1表)

図4 雇用者と自営業主・家族従業者の推移

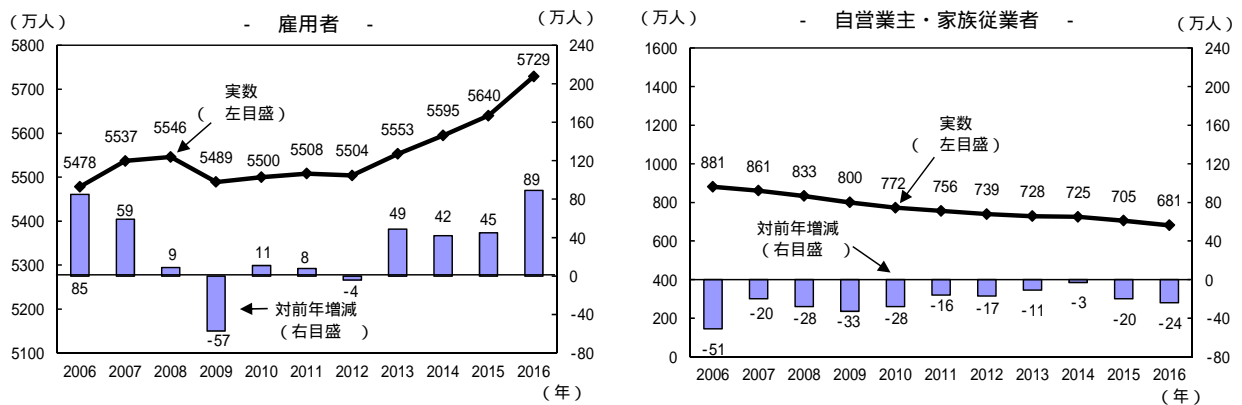


表6 従業上の地位別就業者の推移

		男				女				計			
		就業者		雇用者		就業者		雇用者		就業者		雇用者	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
		(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)
実数	2006年	6389	85.7	3735	85.6	2654	85.9	881	85.7	5478	85.7	33	0.9
	2007	6427	86.2	3763	86.0	2665	86.4	861	86.2	5537	86.2	38	0.5
	2008	6409	86.5	3745	86.1	2664	87.1	833	86.5	5546	86.5	-18	0.3
	2009	6314	86.9	3666	86.4	2649	87.6	800	86.9	5489	86.9	-95	0.4
	2010	6298	87.3	3643	86.7	2656	88.2	772	87.3	5500	87.3	-16	0.4
	2011	6289	87.6	3636	86.9	2653	88.5	756	87.6	5508	87.6	-9	0.3
	2012	6270	87.8	3616	87.1	2654	88.8	739	87.8	5504	87.8	-16	0.3
	2013	6311	88.0	3610	87.2	2701	89.1	728	88.0	5553	88.0	-19	0.2
	2014	6351	88.1	3621	87.2	2729	89.3	725	88.1	5595	88.1	41	0.2
	2015	6376	88.5	3622	87.4	2754	89.8	705	88.5	5640	88.5	40	0.1
2016	6440	89.0	3639	87.9	2801	90.4	681	89.0	5729	89.0	25	0.4	
対前年増減	2006年	33	0.9	12	0.6	21	1.2	-51	0.9	85	0.9	33	0.9
	2007	38	0.5	28	0.4	11	0.5	-20	0.5	59	0.5	38	0.5
	2008	-18	0.3	-18	0.1	-1	0.7	-28	0.3	9	0.3	-18	0.3
	2009	-95	0.4	-79	0.3	-15	0.5	-33	0.4	-57	0.4	-95	0.4
	2010	-16	0.4	-23	0.3	7	0.6	-28	0.4	11	0.4	-16	0.4
	2011	-9	0.3	-7	0.2	-3	0.3	-16	0.3	8	0.3	-9	0.3
	2012	-19	0.2	-20	0.2	1	0.3	-17	0.2	-4	0.2	-19	0.2
	2013	41	0.2	-6	0.1	47	0.3	-11	0.2	49	0.2	41	0.2
	2014	40	0.1	11	0.0	28	0.2	-3	0.1	42	0.1	40	0.1
	2015	25	0.4	1	0.2	25	0.5	-20	0.4	45	0.4	25	0.4
2016	64	0.5	17	0.5	47	0.6	-24	0.5	89	0.5	64	0.5	

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
 2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。
 3. 2006年から2011年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

(4) 正規の職員・従業員は51万人の増加，非正規の職員・従業員は36万人の増加

正規の職員・従業員は、2016年平均で3364万人と、前年に比べ51万人の増加（2年連続の増加）となった。非正規の職員・従業員は、2016万人と36万人の増加（7年連続の増加）となった。

正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2286万人と16万人の増加，女性は1078万人と35万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64歳は3266万人と46万人の増加，65歳以上は99万人と6万人の増加となった。

非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は648万人と14万人の増加，女性は1367万人と22万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64歳は1716万人と3万人の増加，65歳以上は299万人と32万人の増加となった。

また、女性の15～64歳の非正規の職員・従業員について、前年からの変化が大きいものを10歳階級別にみると、45～54歳が12万人の増加，35～44歳が7万人の減少などとなった。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.5%となった。

（表7，統計表第1表）

表7 雇用形態，年齢階級別役員を除く雇用者の推移

		実数(万人)		割合(%，ポイント)		実数(万人)																	
		役員を除く雇用者		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員						65歳以上	非正規の職員・従業員					65歳以上					
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳								
実数	男女計	2006年	5092	3415	1678	67.0	33.0	3354	297	983	855	738	482	61	1556	253	330	322	320	332	122		
		2007	5185	3449	1735	66.5	33.5	3380	290	940	894	742	514	69	1594	251	327	334	328	356	141		
		2008	5175	3410	1765	65.9	34.1	3340	284	917	905	734	500	70	1611	247	316	350	322	377	154		
		2009	5124	3395	1727	66.3	33.7	3318	275	885	930	736	493	77	1569	225	306	344	324	370	158		
		2010	5138	3374	1763	65.6	34.4	3300	259	864	942	746	492	74	1600	223	302	355	330	391	163		
		2011	5163	3352	1811	64.9	35.1	3278	247	845	961	747	479	74	1643	223	304	372	333	414	168		
		2012	5154	3340	1813	64.8	35.2	3260	243	825	968	750	473	81	1634	218	297	369	344	406	179		
		2013	5210	3302	1906	63.4	36.6	3221	244	800	955	766	456	81	1703	232	301	389	363	417	203		
		2014	5249	3287	1962	62.6	37.4	3200	248	783	944	775	450	86	1728	231	303	397	376	421	234		
		2015	5293	3313	1980	62.6	37.4	3220	252	775	936	800	457	93	1713	231	290	393	387	412	267		
		2016	5381	3364	2016	62.5	37.5	3266	265	782	927	832	460	99	1716	241	279	384	399	413	299		
		実数	男	2006年	2897	2378	519	82.1	17.9	2341	155	661	636	537	352	37	443	117	102	50	46	128	76
				2007	2947	2408	539	81.7	18.3	2367	155	633	661	541	376	41	451	118	101	54	47	132	88
				2008	2928	2367	560	80.8	19.2	2323	148	610	669	530	365	44	467	118	101	61	46	140	93
				2009	2874	2345	527	81.6	18.4	2297	145	584	683	531	355	48	434	101	94	56	46	138	93
				2010	2865	2324	540	81.1	18.9	2281	135	566	689	538	353	43	445	101	92	61	47	145	95
2011	2885			2313	571	80.1	19.9	2268	128	552	705	537	346	45	473	104	100	65	49	157	98		
2012	2865			2300	566	80.3	19.7	2251	129	536	704	542	341	49	467	101	97	63	51	156	99		
2013	2886			2275	610	78.9	21.1	2225	130	517	692	554	332	50	494	107	101	70	55	160	116		
2014	2897			2267	630	78.3	21.7	2213	135	506	682	561	329	53	498	105	102	73	58	161	132		
2015	2904			2270	634	78.2	21.8	2212	137	497	670	577	331	58	487	107	98	73	57	152	148		
2016	2935			2286	648	77.9	22.1	2224	143	497	658	597	330	62	486	114	93	71	58	150	162		
実数	女			2006年	2195	1036	1159	47.2	52.8	1012	142	322	218	201	129	24	1113	136	227	272	274	205	46
				2007	2237	1041	1196	46.5	53.5	1014	135	307	233	202	137	27	1142	133	225	280	281	223	54
				2008	2248	1043	1205	46.4	53.6	1017	137	306	236	203	133	26	1144	129	215	289	276	236	61
				2009	2250	1050	1200	46.7	53.3	1021	130	301	247	204	137	29	1134	125	212	288	278	231	66
				2010	2273	1051	1223	46.2	53.8	1021	125	298	253	207	137	30	1154	122	210	294	283	245	69
		2011	2279	1039	1241	45.6	54.4	1010	122	293	256	208	131	29	1170	119	203	307	285	255	71		
		2012	2288	1041	1247	45.5	54.5	1009	114	289	264	209	132	32	1167	117	200	307	293	250	80		
		2013	2324	1028	1296	44.2	55.8	997	114	283	263	212	124	31	1209	125	200	319	308	257	87		
		2014	2352	1020	1332	43.4	56.6	987	113	276	262	214	122	33	1230	126	201	325	318	260	102		
		2015	2388	1043	1345	43.7	56.3	1008	114	279	266	223	126	35	1226	124	192	320	330	260	119		
		2016	2446	1078	1367	44.1	55.9	1042	122	285	269	236	130	37	1230	128	186	313	342	262	137		
		実数	男女計	2006年	84	40	44	-0.4	0.4	31	7	-9	23	-11	23	9	30	-12	10	20	-2	14	14
				2007	93	34	57	-0.5	0.5	26	-7	-43	39	4	32	8	38	-2	-3	12	8	24	19
				2008	-10	-39	30	-0.6	0.6	-40	-6	-23	11	-8	-14	1	17	-4	-11	16	-6	21	13
				2009	-51	-15	-38	0.4	-0.4	-22	-9	-32	25	2	-7	7	-42	-22	-10	-6	2	-7	4
				2010	14	-21	36	-0.7	0.7	-18	-16	-21	12	10	-1	-3	31	-2	-4	11	6	21	5
2011	25			-22	48	-0.7	0.7	-22	-12	-19	19	1	-13	0	43	0	2	17	3	23	5		
2012	-9			-12	2	-0.1	0.1	-18	-4	-20	7	3	-6	7	-9	-5	-7	-3	11	-8	11		
2013	47			-46	93	-1.5	1.5	-47	-3	-28	-14	15	-17	0	69	14	4	20	19	11	24		
2014	39			-15	56	-0.8	0.8	-21	4	-17	-11	9	-6	5	25	-1	2	8	13	4	31		
2015	44			26	18	0.0	0.0	20	4	-8	-8	25	7	7	-15	0	-13	-4	11	-9	33		
2016	88			51	36	-0.1	0.1	46	13	7	-9	32	3	6	3	10	-11	-9	12	1	32		
実数	男			2006年	33	21	12	-0.2	0.2	18	3	-8	18	-11	16	3	3	-4	3	3	-4	4	9
				2007	50	30	20	-0.4	0.4	26	0	-28	25	4	24	4	8	1	-1	4	1	4	12
				2008	-19	-41	21	-0.9	0.9	-44	-7	-23	8	-11	-11	3	16	0	0	7	-1	8	5
				2009	-54	-22	-33	0.8	-0.8	-26	-3	-26	14	1	-10	4	-33	-17	-7	-5	0	-2	0
				2010	-9	-21	13	-0.5	0.5	-16	-10	-18	6	7	-2	-5	11	0	-2	5	1	7	2
		2011	20	-11	31	-1.0	1.0	-13	-7	-14	16	-1	-7	2	28	3	8	4	2	12	3		
		2012	-20	-13	-5	0.2	-0.2	-17	-1	-16	-1	5	-5	4	-6	-3	-3	-2	2	-1	1		
		2013	13	-33	44	-1.5	1.5	-34	-2	-22	-13	11	-9	1	27	6	4	7	4	4	17		
		2014	11	-8	20	-0.6	0.6	-12	5	-11	-10	7	-3	3	4	2	1	3	3	1	16		
		2015	7	3	4	-0.1	0.1	-1	2	-9	-12	16	2	5	-11	2	-4	0	-1	-9	16		
		2016	31	16	14	-0.3	0.3	12	6	0	-12	20	-1	4	-1	7	-5	-2	1	-2	14		
		実数	女	2006年	51	18	33	-0.3	0.3	12	4	-2	4	0	6	6	28	-8	5	17	2	12	5
				2007	42	5	37	-0.7	0.7	2	-7	-15	15	1	8	3	29	-3	-2	8	7	18	8
				2008	11	2	9	-0.1	0.1	3	2	-1	3	1	-4	-1	2	-4	-10	9	-5	13	7
				2009	2	7	-5	0.3	-0.3	4	-7	-5	11	1	4	3	-10	-4	-3	-1	2	-5	5
				2010	23	1	23	-0.5	0.5	0	-5	-3	6	3	0	1	20	-3	-2	6	5	14	3
2011	6			-12	18	-0.6	0.6	-11	-3	-5	3	1	-6	-1	16	-3	-7	13	2	10	2		
2012	9			2	6	-0.1	0.1	-1	-8	-4	8	1	1	3	-3	-2	-3	0	8	-5	9		
2013	35			-14	49	-1.3	1.3	-13	0	-6	-1	3	-8	-1	42	8	0	12	15	7	7		
2014	28			-8	36	-0.8	0.8	-10	-1	-7	-1	2	-2	2	21	1	1	6	10	3	15		
2015	36			23	13	0.3	-0.3	21	1	3	4	9	4	2	-4	-2	-9	-5	12	0	17		
2016	58			35	22	0.4	-0.4	34	8	6	3	13	4	2	4	4	-6	-7	12	2	18		

注) 1. 2012年以前の実数及び2013年以前の対前年増減は、詳細集計の結果を掲載している。
 2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

(5) 就業者が最も増加した産業は「医療、福祉」で24万人の増加

就業者を産業別にみると、「医療、福祉」は2016年平均で808万人と、前年に比べ24万人の増加、「金融業、保険業」は162万人と9万人の増加などとなった。

一方、「建設業」は492万人と8万人の減少となった。

(表8, 統計表第1表)

表8 主な産業別就業者・雇用の推移

		(万人)																		
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務		
就業者	実数	2006年	250	6139	560	1163	(180)	(328)	(1076)	155	(107)	(204)	(374)	(242)	(282)	571	75	(467)	223	
		2007	252	6176	554	1170	192	331	1079	155	113	198	379	233	280	581	71	479	228	
		2008	247	6163	541	1151	190	343	1070	164	111	200	372	237	284	600	56	486	225	
		2009	244	6071	522	1082	194	350	1059	165	110	195	379	241	288	623	52	465	225	
		2010	237	6062	504	1060	197	352	1062	163	110	198	386	240	289	656	45	456	223	
		2011	231	6057	502	1049	190	351	1057	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222	
		2012	224	6046	503	1032	188	340	1042	163	112	205	376	239	295	706	47	462	224	
		2013	217	6094	499	1039	192	340	1057	165	110	207	384	242	299	735	55	401	228	
		2014	209	6142	505	1040	203	336	1059	154	112	212	385	238	301	757	57	397	234	
		2015	208	6168	500	1035	209	334	1054	153	120	214	383	230	303	784	59	407	230	
		2016	202	6238	492	1041	207	337	1059	162	124	220	389	234	307	808	61	413	230	
	対前年増減		2006年	-9	42	-8	21	(5)	(8)	(-8)	-2	(6)	(-3)	(-7)	(4)	(1)	18	-1	(20)	-6
			2007	2	37	-6	7	(12)	(3)	(3)	0	(6)	(-6)	(5)	(-9)	(-2)	10	-4	(12)	5
			2008	-5	-13	-13	-19	-2	12	-9	9	-2	2	-7	4	4	19	-15	7	-3
			2009	-3	-92	-19	-69	4	7	-11	1	-1	-5	7	4	4	23	-4	-21	0
			2010	-7	-9	-18	-22	3	2	3	-2	0	3	7	-1	1	33	-7	-9	-2
			2011	-6	-5	-2	-11	-7	-1	-5	-1	3	10	-4	2	5	22	-1	1	-1
		2012	-7	-11	1	-17	-2	-11	-15	1	-1	-3	-6	-3	1	28	3	5	2	
		2013	-7	49	-6	-14	-1	-5	7	-1	-3	-1	6	1	2	23	8	4	3	
		2014	-8	48	6	1	11	-4	2	-11	2	5	1	-4	2	22	2	-4	6	
		2015	-1	26	-5	-5	6	-2	-5	-1	8	2	-2	-8	2	27	2	10	-4	
		2016	-6	70	-8	6	-2	3	5	9	4	6	6	4	4	24	2	6	0	
うち雇用量	実数	2006年	42	5436	453	1084	(174)	(310)	(942)	149	(94)	(151)	(293)	(181)	(255)	537	74	(426)	223	
		2007	46	5492	450	1095	185	315	947	149	99	148	301	175	254	548	71	434	228	
		2008	46	5500	439	1084	182	327	944	159	98	149	300	178	259	567	56	443	225	
		2009	51	5439	425	1024	186	335	939	161	97	147	307	183	262	591	52	421	225	
		2010	54	5447	408	1008	189	338	947	158	96	151	315	182	263	623	45	416	223	
		2011	54	5455	409	997	184	336	949	157	99	160	314	184	267	647	43	415	222	
		2012	52	5452	411	980	180	326	938	159	98	157	311	184	267	676	47	418	224	
		2013	52	5501	408	989	184	326	956	160	98	158	320	186	273	704	55	356	228	
		2014	53	5542	410	987	194	323	961	149	101	163	323	179	274	724	57	354	234	
		2015	53	5587	407	984	200	321	963	150	107	166	324	175	278	751	59	364	230	
		2016	54	5674	401	996	199	325	973	159	110	171	332	179	281	776	61	372	230	
	対前年増減		2006年	6	80	-5	25	(5)	(8)	(2)	-2	(5)	(-3)	(-2)	(8)	(1)	22	-2	(25)	-6
			2007	4	56	-3	11	(11)	(5)	(5)	0	(5)	(-3)	(8)	(-6)	(-1)	11	-3	(8)	5
			2008	0	8	-11	-11	-3	12	-3	10	-1	1	-1	3	5	19	-15	9	-3
			2009	5	-61	-14	-60	4	8	-5	2	-1	-2	7	5	3	24	-4	-22	0
			2010	3	8	-17	-16	3	3	8	-3	-1	4	8	-1	1	32	-7	-5	-2
			2011	0	8	1	-11	-5	-2	2	-1	3	9	-1	2	4	24	-2	-1	-1
		2012	-2	-3	2	-17	-4	-10	-11	2	-1	-3	-3	0	0	29	4	3	2	
		2013	0	50	-5	-12	-1	-5	10	-2	-1	-2	7	0	4	22	8	3	3	
		2014	1	41	2	-2	10	-3	5	-11	3	5	3	-7	1	20	2	-2	6	
		2015	0	45	-3	-3	6	-2	2	1	6	3	1	-4	4	27	2	10	-4	
		2016	1	87	-6	12	-1	4	10	9	3	5	8	4	3	25	2	8	0	

- 注) 1. 非農林業には「漁業」, 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」, 「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
2. 日本標準産業分類の改定(2007年11月)に伴い, 労働力調査においては, 2009年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章し, 2007年及び2008年分について遡及結果を作成した。また, 2006年以前(対前年増減は2007年以前)は, 改定による影響の無い又は小さい産業について旧産業分類の結果を掲載した。さらに, 改定による影響の大きい産業については, 参考として, 簡易な方法により推計した「遡及推計値」及び当該推計値の増減を括弧を付して掲載した。
3. 2007年10月1日に日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い, 産業分類間の移動(「複合サービス事業」から「運輸業, 郵便業」, 「金融業, 保険業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」への移動)があるので, 産業別の時系列比較には注意を要する。
4. 2012年10月1日に郵便事業株式会社, 郵便局株式会社が統合し, 日本郵便株式会社となったことに伴い, 産業分類間の移動(主に「運輸業, 郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので, 産業別の時系列比較には注意を要する。
5. 2013年1月以降, 労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし, 2013年における対前年増減を算出する際には, 補正した数値で比較している。

(6) 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は0.5ポイントの低下

雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業者の割合をみると、2016年平均で7.8%と、前年に比べ0.5ポイントの低下（6年連続の低下）となった。

(図5, 表9)

図5 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業者の割合の推移

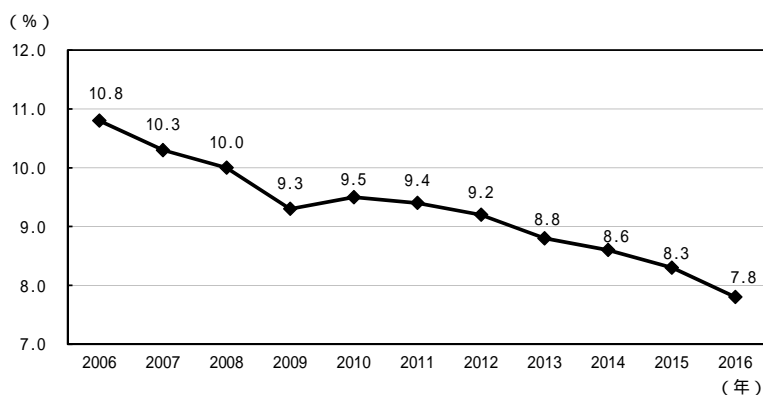


表9 週間就業時間別雇用者の推移

		実数 (万人)					割合 (% ,ポイント)				
		全産業雇用者					全産業雇用者				
		うち従業者	1~34時間	うち1~29時間	35時間以上	うち60時間以上	うち従業者	1~34時間	うち1~29時間	35時間以上	うち60時間以上
実数	2006年	5400	1218	882	4167	584	-	22.6	16.4	77.4	10.8
	2007	5456	1363	947	4077	559	-	25.1	17.4	74.9	10.3
	2008	5460	1425	989	4020	543	-	26.2	18.2	73.8	10.0
	2009	5391	1453	1010	3924	499	-	27.0	18.8	73.0	9.3
	2010	5405	1439	1018	3949	510	-	26.7	18.9	73.3	9.5
	2011	5413	1458	1023	3939	506	-	27.0	19.0	73.0	9.4
	2012	5410	1451	1028	3938	495	-	26.9	19.1	73.1	9.2
	2013	5450	1585	1113	3836	479	-	29.2	20.5	70.8	8.8
	2014	5483	1669	1163	3781	468	-	30.6	21.3	69.4	8.6
	2015	5526	1653	1171	3842	454	-	30.1	21.3	69.9	8.3
2016	5613	1702	1199	3877	433	-	30.5	21.5	69.5	7.8	
対前年増減	2006年	84	-59	1	141	-35	-	-1.5	-0.2	1.5	-0.9
	2007	56	145	65	-90	-25	-	2.5	1.0	-2.5	-0.5
	2008	4	62	42	-57	-16	-	1.1	0.8	-1.1	-0.3
	2009	-69	28	21	-96	-44	-	0.8	0.6	-0.8	-0.7
	2010	14	-14	8	25	11	-	-0.3	0.1	0.3	0.2
	2011	8	19	5	-10	-4	-	0.3	0.1	-0.3	-0.1
	2012	-3	-7	5	-1	-11	-	-0.1	0.1	0.1	-0.2
	2013	40	134	85	-102	-16	-	2.3	1.4	-2.3	-0.4
	2014	33	84	50	-55	-11	-	1.4	0.8	-1.4	-0.2
	2015	43	-16	8	61	-14	-	-0.5	0.0	0.5	-0.3
2016	87	49	28	35	-21	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5	

注) 1. 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。
2. 従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

3 完全失業者

(1) 完全失業者は14万人の減少

完全失業者は、2016年平均で208万人と、前年に比べ14万人の減少（7年連続の減少）となった。

男女別にみると、男性は126万人と8万人の減少、女性は82万人と6万人の減少となった。

（図6，表10，統計表第1表）

図6 完全失業者の推移

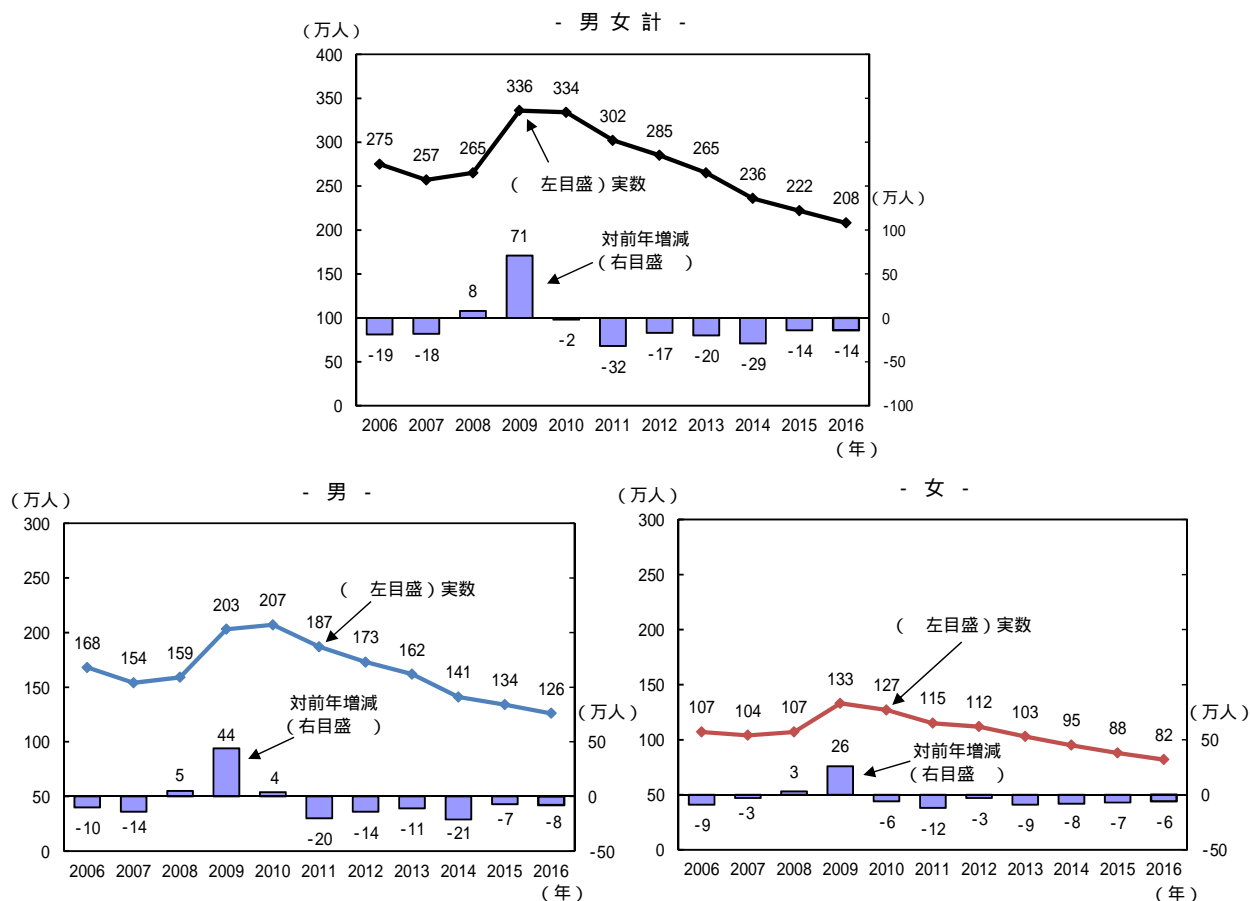


表10 年齢階級別完全失業者の推移

	実数									対前年増減							
	総数	15~64歳	15~64歳						65歳以上	総数	15~64歳	15~64歳					65歳以上
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	15~24歳				25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳		
2006年	275	264	50	77	48	40	49	11	-19	-20	-5	-7	-4	-2	-2	1	
2007	257	246	47	70	49	37	44	10	-18	-18	-3	-7	1	-3	-5	-1	
2008	265	253	43	72	52	39	47	12	8	7	-4	2	3	2	3	2	
2009	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	18	12	13	3	
2010	334	319	51	82	71	52	64	15	-2	-2	-1	-5	1	1	4	0	
2011	302	289	44	74	65	48	58	13	-32	-30	-7	-8	-6	-4	-6	-2	
2012	285	271	42	69	64	45	52	14	-17	-18	-2	-5	-1	-3	-6	1	
2013	265	251	36	66	60	45	45	15	-20	-20	-6	-3	-4	0	-7	1	
2014	236	221	33	55	53	42	38	15	-29	-30	-3	-11	-7	-3	-7	0	
2015	222	207	29	55	48	40	36	15	-14	-14	-4	0	-5	-2	-2	0	
2016	208	192	28	50	44	37	33	15	-14	-15	-1	-5	-4	-3	-3	0	

(2) 完全失業率は3.1%と、前年に比べ0.3ポイントの低下

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2016年平均で3.1%と、前年に比べ0.3ポイントの低下（6年連続の低下）となった。

男女別にみると、男性は3.3%と0.3ポイントの低下、女性は2.8%と0.3ポイントの低下となった。完全失業率の男女差は0.5ポイントとなった。

また、男女、年齢階級別にみると、前年に比べ男性は65歳以上を除く全ての年齢階級で低下、女性は55～64歳及び65歳以上を除く全ての年齢階級で低下となった。

（図7，表11，統計表第1表）

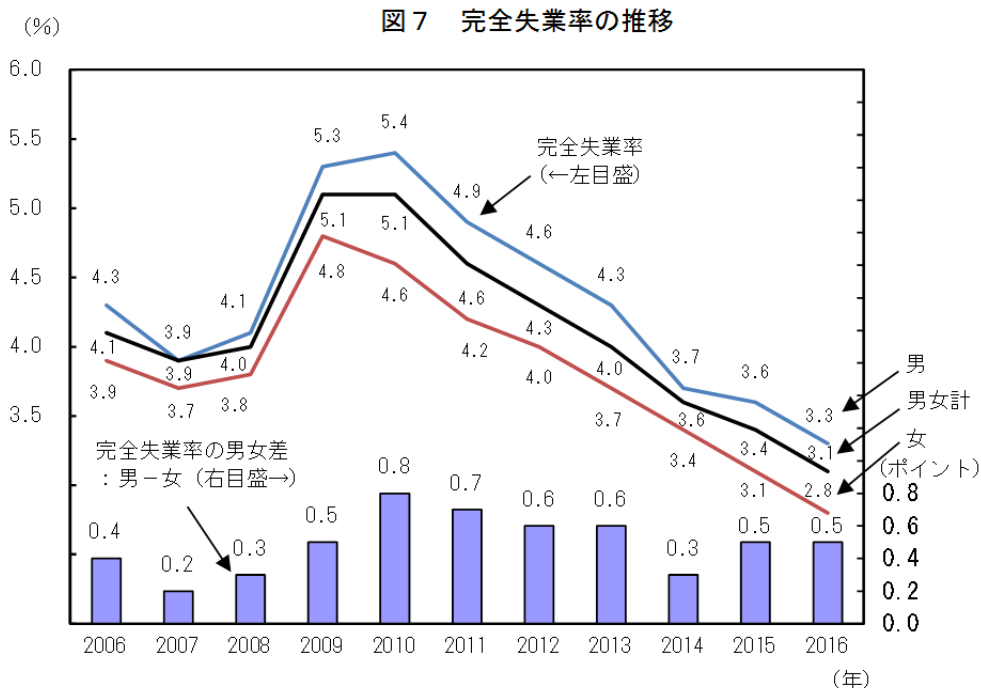


表11 年齢階級別完全失業率の推移

	年	完全失業率 (%)								対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	2006年	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
	2007	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	2008	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	2009	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	2010	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
	2011	4.6	4.8	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	-0.5	-0.5	-1.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2
	2012	4.3	4.6	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	0.1
	2013	4.0	4.2	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	-0.3	-0.4	-1.2	-0.2	-0.3	0.0	-0.4	0.0
女	2006年	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	2007	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	2008	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	2009	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
	2010	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
	2011	4.2	4.5	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	-0.4	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0
	2012	4.0	4.3	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.0
	2013	3.7	3.9	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	-0.3	-0.4	-1.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1
計	2014	3.4	3.6	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	-0.3	-0.3	-0.8	-0.5	-0.4	0.0	-0.3	0.3
	2015	3.1	3.3	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5
	2016	2.8	3.0	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3	-0.3	-0.3	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	0.3

(3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は5万人の減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職」は2016年平均で58万人と、前年に比べ7万人の減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が36万人と5万人の減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は23万人と2万人の減少となった。「自発的な離職」(自分又は家族の都合により前職を離職)は87万人と2万人の減少となった。

「新たに求職」は58万人と、前年に比べ5万人の減少となった。このうち、「学卒未就職」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)は8万人と2万人の減少、「収入を得る必要が生じたから」は29万人と3万人の減少となった。

(図8, 表12, 統計表第1表)

図8 求職理由別完全失業者の推移

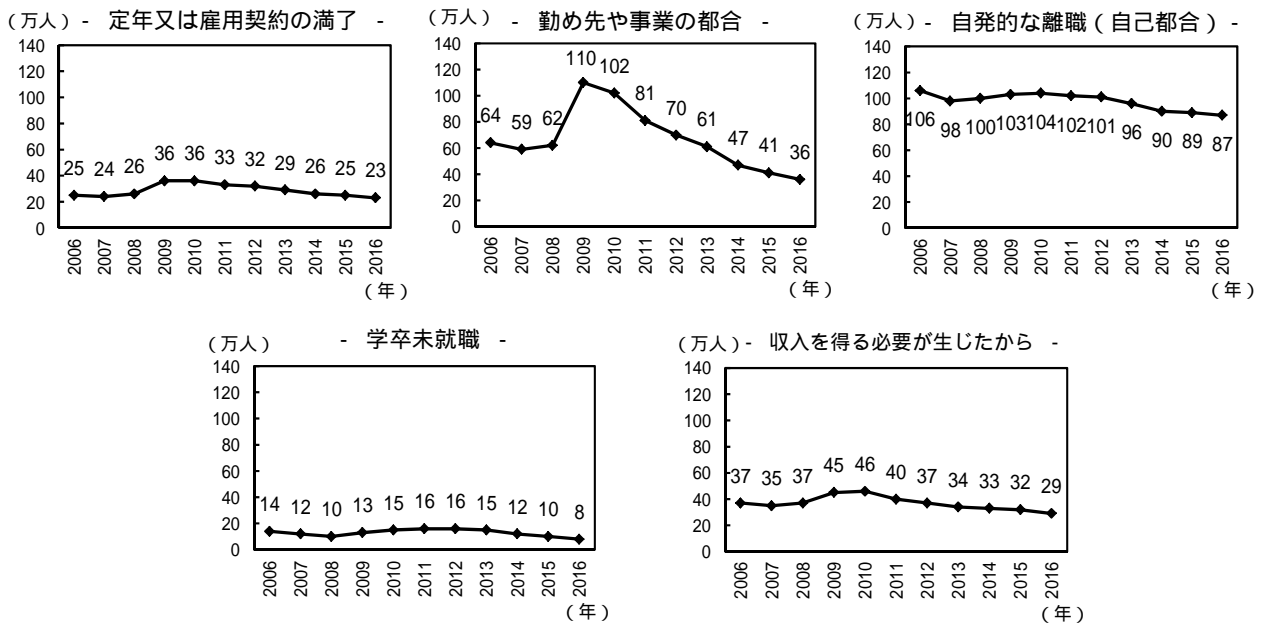


表12 求職理由別完全失業者の推移

		(万人)									
	年	総数	仕事をやめたため求職					新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
			非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	自発的な離職 (自己都合)					
実数	2006年	275	194	88	25	64	106	77	14	37	26
	2007	257	181	83	24	59	98	72	12	35	25
	2008	265	188	88	26	62	100	73	10	37	25
	2009	336	249	146	36	110	103	83	13	45	25
	2010	334	242	138	36	102	104	86	15	46	25
	2011	302	216	114	33	81	102	81	16	40	26
	2012	285	202	102	32	70	101	78	16	37	24
	2013	265	186	90	29	61	96	74	15	34	25
	2014	236	164	73	26	47	90	68	12	33	23
	2015	222	155	65	25	41	89	63	10	32	22
	2016	208	145	58	23	36	87	58	8	29	20
対前年増減	2006年	-19	-16	-12	-3	-8	-4	-4	-2	-2	0
	2007	-18	-13	-5	-1	-5	-8	-5	-2	-2	-1
	2008	8	7	5	2	3	2	1	-2	2	0
	2009	71	61	58	10	48	3	10	3	8	0
	2010	-2	-7	-8	0	-8	1	3	2	1	0
	2011	-32	-26	-24	-3	-21	-2	-5	1	-6	1
	2012	-17	-14	-12	-1	-11	-1	-3	0	-3	-2
	2013	-20	-16	-12	-3	-9	-5	-4	-1	-3	1
	2014	-29	-22	-17	-3	-14	-6	-6	-3	-1	-2
	2015	-14	-9	-8	-1	-6	-1	-5	-2	-1	-1
	2016	-14	-10	-7	-2	-5	-2	-5	-2	-3	-2

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

第2 若年層（15～34歳）の就業状況

（1）若年層の完全失業者は6万人の減少

若年層（ここでは15～34歳とした。）の完全失業者は、2016年平均で78万人と、前年に比べ6万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～24歳は28万人と1万人の減少、25～34歳は50万人と5万人の減少となった。

若年層の完全失業率は4.5%と、前年に比べ0.4ポイントの低下となった。年齢階級別にみると、15～24歳は5.1%と0.4ポイントの低下、25～34歳は4.3%と0.3ポイントの低下となった。

（図9、表13）

図9 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

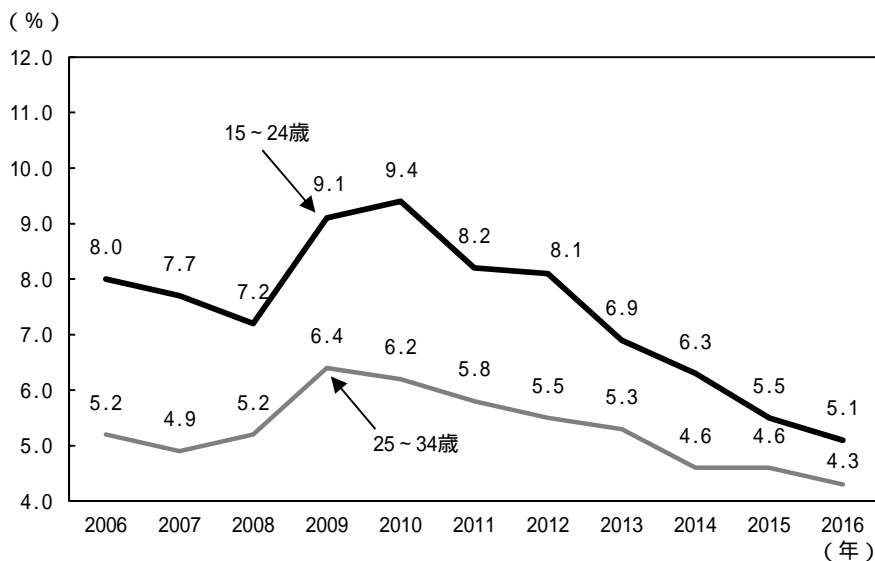


表13 年齢階級別若年層の完全失業者及び完全失業率の推移

	若年層の完全失業者（万人）							若年層の完全失業率（%）						若年労働力人口（万人）	若年人口（万人）	
	総数	15～24歳			25～34歳			総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	総数
2006年	127	50	10	40	77	41	36	6.0	8.0	9.4	7.7	5.2	6.0	4.6	2102	3186
2007	117	47	9	38	70	37	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084
2008	115	43	8	35	72	38	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1983	3007
2009	139	52	9	43	87	45	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1929	2929
2010	133	51	9	42	82	44	37	7.1	9.4	9.8	9.1	6.2	7.1	5.4	1873	2856
2011	118	44	8	36	74	40	33	6.5	8.2	9.2	8.2	5.8	6.5	5.0	1816	2790
2012	111	42	7	34	69	39	30	6.3	8.1	7.9	7.9	5.5	6.4	4.6	1775	2733
2013	102	36	6	30	66	37	28	5.8	6.9	6.4	7.0	5.3	6.2	4.4	1757	2684
2014	88	33	6	27	55	30	25	5.1	6.3	6.2	6.3	4.6	5.2	4.0	1732	2643
2015	84	29	5	24	55	29	25	4.9	5.5	5.1	5.6	4.6	5.1	4.1	1708	2609
2016	78	28	4	24	50	26	23	4.5	5.1	3.9	5.4	4.3	4.6	3.8	1723	2587

注) 総数は、「15～24歳」及び「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。両年齢階級については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年労働力人口」は15～34歳の労働力人口とし、「若年人口」は15～34歳の人口とした。

(2) 若年無業者は1万人の増加

若年無業者^{注)}は、2016年平均で57万人と、前年に比べ1万人の増加となった。若年無業者を年齢階級別にみると、30～34歳が18万人と最も多く、次いで25～29歳が16万人などとなった。

若年無業者の人口に対する割合は、前年に比べ15～19歳及び30～34歳は0.2ポイントの上昇、20～24歳及び25～29歳は0.1ポイントの低下となった。

(図10、表14)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

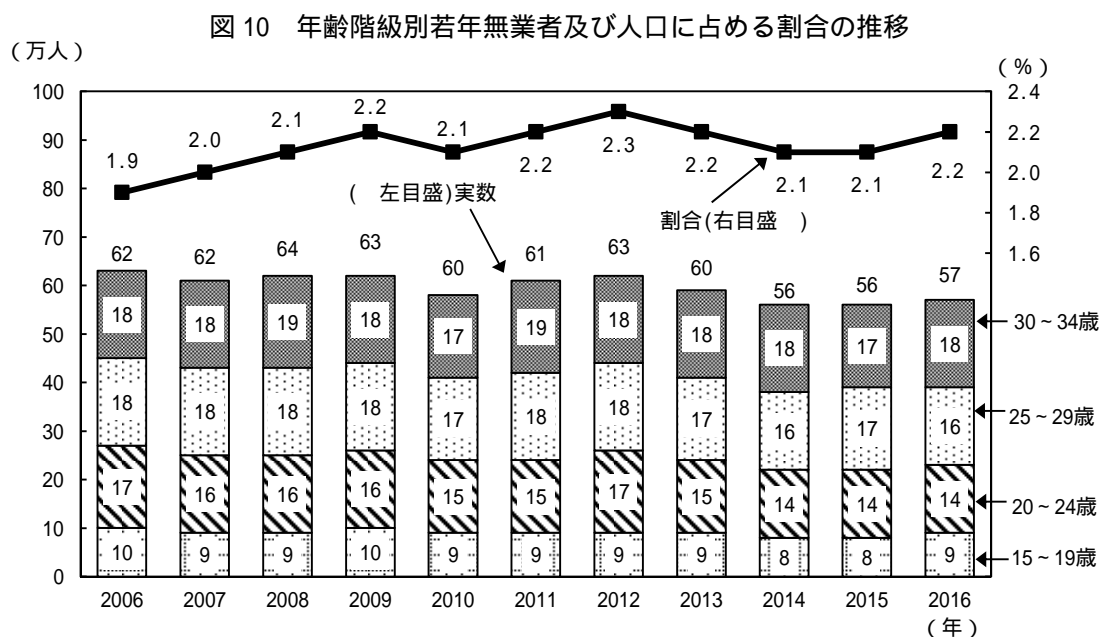


表14 年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者(万人)							各年齢階級における若年無業者の人口に対する割合(%)						若年人口(万人)	
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数
2006年	62	26	10	17	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.3	2.0	2.2	1.9	3186
2007	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084
2008	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.4	2.3	2.3	2.4	2.1	3007
2009	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.0	2929
2010	60	25	9	15	35	17	17	2.1	2.0	1.5	2.3	2.2	2.3	2.0	2856
2011	61	24	9	15	37	18	19	2.2	1.9	1.5	2.3	2.4	2.5	2.3	2790
2012	63	26	9	17	37	18	18	2.3	2.1	1.5	2.7	2.5	2.5	2.3	2733
2013	60	24	9	15	36	17	18	2.2	2.0	1.5	2.4	2.5	2.5	2.3	2684
2014	56	22	8	14	34	16	18	2.1	1.8	1.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2643
2015	56	22	8	14	34	17	17	2.1	1.8	1.3	2.3	2.4	2.6	2.3	2609
2016	57	23	9	14	34	16	18	2.2	1.9	1.5	2.2	2.5	2.5	2.5	2587

注) 総数は、「15～24歳」及び「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。両年齢階級については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年人口」は15～34歳の人口とした。なお、2006年から2011年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

第3 地域別の就業状況

(1) 就業者は11地域中8地域で増加

2016年平均の就業者は、8地域（北海道、東北、南関東、東海、近畿、中国、九州及び沖縄）で前年に比べ増加、2地域（北陸及び四国）で同数、北関東・甲信で減少となった。

このうち、南関東が28万人（1.5%）の増加、近畿が17万人（1.7%）の増加などとなった。

（表15、統計表第2表）

表15 地域別就業者の推移

	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
実数 (万人)	2006年	263	473	1777	527	286	788	996	382	199	701	
	2007	264	469	1831	520	283	795	1002	376	197	693	
	2008	263	462	1842	517	281	792	1001	370	193	692	
	2009	260	450	1828	506	275	773	985	367	189	683	
	2010	260	449	1828	503	275	771	972	369	188	685	
	2011	256	441	1837	501	274	767	976	363	187	688	
	2012	255	446	1830	496	271	765	977	358	184	626	62
	2013	255	448	1848	500	269	772	991	360	184	625	63
	2014	254	448	1876	502	270	775	990	360	184	622	64
	2015	255	445	1894	500	272	774	992	361	185	627	64
	2016	256	449	1922	499	272	782	1009	363	185	631	66
対前年増減 (万人)	2006年	-3	0	17	6	-2	4	9	2	1	2	
	2007	1	-4	54	-7	-3	7	6	-6	-2	-8	
	2008	-1	-7	11	-3	-2	-3	-1	-6	-4	-1	
	2009	-3	-12	-14	-11	-6	-19	-16	-3	-4	-9	
	2010	0	-1	0	-3	0	-2	-13	2	-1	2	
	2011	-4	-8	9	-2	-1	-4	4	-6	-1	3	
	2012	-1	5	-7	-5	-3	-2	1	-5	-3	-1	1
	2013	0	2	18	4	-2	7	14	2	0	-3	1
	2014	-1	0	28	2	1	3	-1	0	0	5	0
	2015	1	-3	18	-2	2	-1	2	1	1	4	2
	2016	1	4	28	-1	0	8	17	2	0	4	2
対前年増減率 (%)	2006年	-1.1	0.0	1.0	1.2	-0.7	0.5	0.9	0.5	0.5	0.3	
	2007	0.4	-0.8	3.0	-1.3	-1.0	0.9	0.6	-1.6	-1.0	-1.1	
	2008	-0.4	-1.5	0.6	-0.6	-0.7	-0.4	-0.1	-1.6	-2.0	-0.1	
	2009	-1.1	-2.6	-0.8	-2.1	-2.1	-2.4	-1.6	-0.8	-2.1	-1.3	
	2010	0.0	-0.2	0.0	-0.6	0.0	-0.3	-1.3	0.5	-0.5	0.3	
	2011	-1.5	-1.8	0.5	-0.4	-0.4	-0.5	0.4	-1.6	-0.5	0.4	
	2012	-0.4	1.1	-0.4	-1.0	-1.1	-0.3	0.1	-1.4	-1.6	-0.2	1.6
	2013	0.0	0.4	1.0	0.8	-0.7	0.9	1.4	0.6	0.0	-0.5	1.6
	2014	-0.4	0.0	1.5	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	0.0	0.8	0.0
	2015	0.4	-0.7	1.0	-0.4	0.7	-0.1	0.2	0.3	0.5	0.6	3.1
	2016	0.4	0.9	1.5	-0.2	0.0	1.0	1.7	0.6	0.0	0.6	3.0

注) 1. 2012年から「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表している。2011年の「九州」及び「沖縄」の値は、参考値として掲載している（以下、同様）。

2. 対前年増減率は、表章単位の数値から算出している。

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(2) 就業率は全ての地域で上昇

2016年平均の就業率は、全ての地域で上昇となった。

地域別就業率は、南関東が60.4%と最も高く、次いで東海が60.2%、北陸が58.9%、北関東・甲信が58.7%などとなった。一方、北海道が54.0%と最も低く、次いで四国が55.0%、近畿が55.9%、中国が56.4%などとなった。

(図11, 表16, 統計表第2表)

図11 地域別就業率の推移

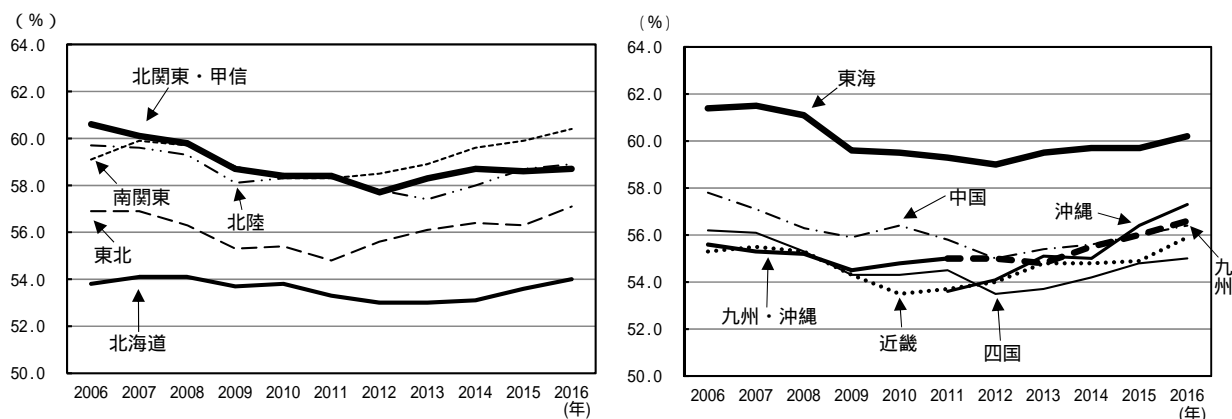


表16 地域別就業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (%)	2006年	53.8	56.9	59.1	60.6	59.7	61.4	55.3	57.8	56.2	55.6	
	2007	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3	
	2008	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2	
	2009	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5	
	2010	53.8	55.4	58.3	58.4	58.3	59.5	53.5	56.4	54.3	54.8	
	2011	53.3	54.8	58.3	58.4	58.4	59.3	53.7	55.8	54.5	55.0	
	2012	53.0	55.6	58.5	57.7	57.8	59.0	54.0	55.0	53.5	55.0	53.6
	2013	53.0	56.1	58.9	58.3	57.4	59.5	54.8	55.4	53.7	54.8	55.1
	2014	53.1	56.4	59.6	58.7	58.0	59.7	54.8	55.6	54.2	55.5	55.0
	2015	53.6	56.3	59.9	58.6	58.7	59.7	54.9	56.0	54.8	56.0	56.4
	2016	54.0	57.1	60.4	58.7	58.9	60.2	55.9	56.4	55.0	56.6	57.3
対前年 ポイント差	2006年	-0.4	0.2	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2	
	2007	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3	
	2008	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1	
	2009	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7	
	2010	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.3	
	2011	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.6	0.2	0.2	
	2012	-0.3	0.8	0.2	-0.7	-0.6	-0.3	0.3	-0.8	-1.0	0.0	0.5
	2013	0.0	0.5	0.4	0.6	-0.4	0.5	0.8	0.4	0.2	-0.2	1.0
	2014	0.1	0.3	0.7	0.4	0.6	0.2	0.0	0.2	0.5	0.7	-0.1
	2015	0.5	-0.1	0.3	-0.1	0.7	0.0	0.1	0.4	0.6	0.5	1.4
	2016	0.4	0.8	0.5	0.1	0.2	0.5	1.0	0.4	0.2	0.6	0.9

注) 2012年以降の11地域別における就業率は、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

(3) 完全失業率は11地域中8地域で低下

2016年平均の完全失業率は、8地域（東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、中国、九州及び沖縄）で低下、2地域（北陸及び四国）で同率、北海道で上昇となった。

地域別完全失業率は、沖縄が4.4%と最も高く、次いで北海道が3.6%、近畿が3.5%などとなった。一方、東海が2.5%と最も低く、次いで北陸が2.7%、中国が2.8%、北関東・甲信が2.9%などとなった。

(図12, 図13, 表17, 統計表第2表)

図12 地域別完全失業率の推移

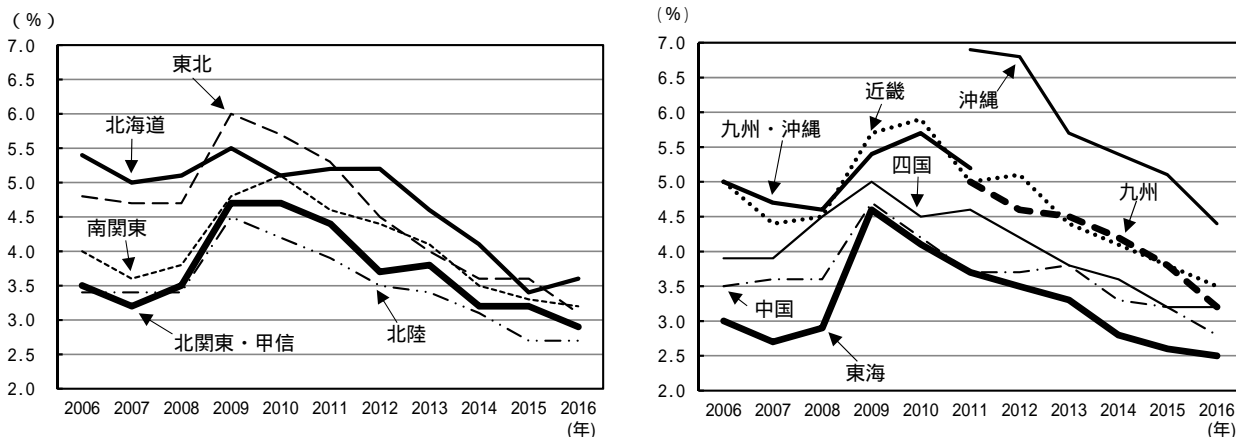


図13 地域別完全失業率の対前年ポイント差(2016年)

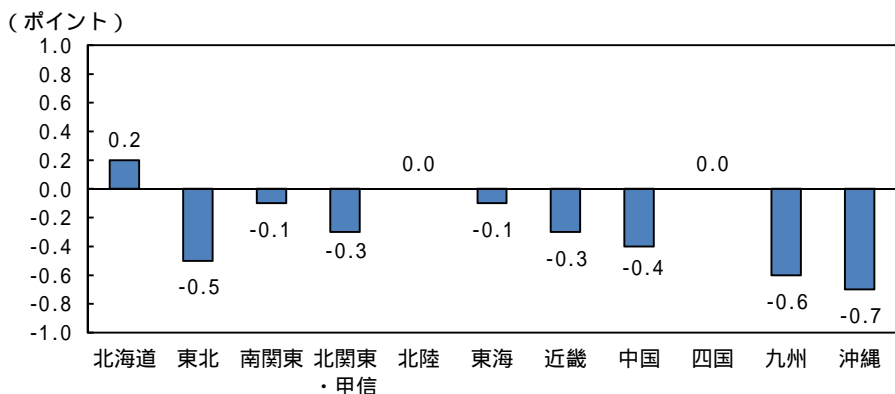


表17 地域別完全失業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (%)	2006年	5.4	4.8	4.0	3.5	3.4	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	6.9
	2007	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	6.8
	2008	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	5.7
	2009	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.2
	2010	5.1	5.7	5.1	4.7	4.2	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.0
	2011	5.2	5.3	4.6	4.4	3.9	3.7	5.0	3.7	4.6	4.6	5.0
	2012	5.2	4.5	4.4	3.7	3.5	3.5	5.1	3.7	4.2	4.6	6.8
	2013	4.6	4.0	4.1	3.8	3.4	3.3	4.4	3.8	3.8	4.5	5.7
	2014	4.1	3.6	3.5	3.2	3.1	2.8	4.1	3.3	3.6	4.2	5.4
	2015	3.4	3.6	3.3	3.2	2.7	2.6	3.8	3.2	3.2	3.8	5.1
	2016	3.6	3.1	3.2	2.9	2.7	2.5	3.5	2.8	3.2	3.2	4.4
対前年 ポイント差	2006年	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3
	2007	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0	-0.3	-0.3
	2008	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.1	-0.1
	2009	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8	0.8
	2010	-0.4	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.5	0.3	0.3
	2011	0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.5	0.1	-0.5	-0.5
	2012	0.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.1
	2013	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	-1.1
	2014	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3
	2015	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.3
	2016	0.2	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.4	0.0	-0.6	-0.7

2016年平均結果統計表

	ページ
第1表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数	21
第2表 地域, 就業状態別15歳以上人口	22

労働力調査の統計データについて

総務省統計局では,ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

長期時系列データ 主要項目について 1953年から直近までのデータを掲載

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> に Excel データを掲載

結果表 (結果原表) .. 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載

(2000年から直近まで)

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから, e-Stat のページを参照してください (Excel データを掲載)。

(1999年以前)

統計図書館 (電話: 03-5273-1132, URL: <http://www.stat.go.jp/library/index.htm>) で結果表の閲覧, 複写ができます。

データベース 結果原表データの一部について, データベース形式で提供 (時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供)

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから, e-Stat のページを参照してください (DB データを掲載)。

- 利用上の注意 -

- 1 2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を, 2005年国勢調査結果を基準とする推計人口 (旧基準) から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口 (新基準) に切り替えた。この切替えによる変動 (ギャップ) は全国の15歳以上人口で +69万人であったため, 2012年以降の結果と接続できるように, 2005年から2011年までの数値については, 時系列接続用数値を別途算出した (比率を除く。)。本統計表では, この時系列接続用数値を掲載するとともに, 同数値により前年比較を行っている。

なお, 東日本大震災の影響により, 2011年平均 (東北) は, 関連統計等を用いて補完推計を行っている。

- 2 統計表の数値は, 表章単位未満の位で四捨五入してあるため, また, 総数に分類不能又は不詳の数を含むため, 総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 増減数及び増減率は, 表章単位の数値から算出している。
なお, 統計表中の「*」印は, 分母が小さいため比率を計算していない。
- 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの, 「-」は該当数値のないことを示す。

第 1 表 就業状態別15歳以上人口,産業別就業者数,求職理由別完全失業者数

2016年平均			(万人)								
	男女計			男			女				
	実数	増減	増減率(%)	実数	増減	増減率(%)	実数	増減	増減率(%)		
15歳以上人口	11078	1	0.0	5346	2	0.0	5732	-1	-0.0		
〔就業状態等〕											
労働力人口	6648	50	0.8	3765	9	0.2	2883	41	1.4		
就業者	6440	64	1.0	3639	17	0.5	2801	47	1.7		
自営業	527	-16	-2.9	394	-13	-3.2	133	-3	-2.2		
家族従業者	153	-9	-5.6	30	0	0.0	123	-9	-6.8		
雇用者	5729	89	1.6	3197	31	1.0	2531	57	2.3		
うち役員を除く雇用者	5381	88	1.7	2935	31	1.1	2446	58	2.4		
正規の職員・従業員	3364	51	1.5	2286	16	0.7	1078	35	3.4		
非正規の職員・従業員	2016	36	1.8	648	14	2.2	1367	22	1.6		
パート・アルバイト	1398	33	2.4	324	12	3.8	1074	21	2.0		
アルバイト	984	23	2.4	115	7	6.5	869	17	2.0		
アルバイト	414	9	2.2	208	4	2.0	205	4	2.0		
労働者派遣事業所の派遣社員	133	7	5.6	55	5	10.0	78	2	2.6		
契約社員	286	-1	-0.3	154	0	0.0	133	0	0.0		
嘱託	119	2	1.7	74	-1	-1.3	44	1	2.3		
その他	81	-2	-2.4	42	0	0.0	39	-2	-4.9		
完全失業者	208	-14	-6.3	126	-8	-6.0	82	-6	-6.8		
非労働力人口	4423	-50	-1.1	1578	-7	-0.4	2846	-42	-1.5		
〔主な産業別就業者〕											
農業, 林業	202	-6	-2.9	124	-2	-1.6	78	-4	-4.9		
建設業	492	-8	-1.6	418	-7	-1.6	74	-1	-1.3		
製造業	1041	6	0.6	727	4	0.6	313	0	0.0		
情報通信業	207	-2	-1.0	152	-2	-1.3	55	0	0.0		
運輸業, 郵便業	337	3	0.9	271	0	0.0	66	3	4.8		
卸売業, 小売業	1059	5	0.5	518	0	0.0	541	6	1.1		
学術研究, 専門・技術サービス業	220	6	2.8	146	3	2.1	75	4	5.6		
宿泊業, 飲食サービス業	389	6	1.6	149	4	2.8	240	2	0.8		
生活関連サービス業, 娯楽業	234	4	1.7	94	0	0.0	139	3	2.2		
教育, 学習支援業	307	4	1.3	133	0	0.0	174	4	2.4		
医療, 福祉	808	24	3.1	202	8	4.1	606	16	2.7		
サービス業(他に分類されないもの)	413	6	1.5	251	2	0.8	163	6	3.8		
公務	230	0	0.0	168	0	0.0	62	0	0.0		
〔主な産業別雇用者〕											
農業, 林業	54	1	1.9	32	1	3.2	22	0	0.0		
建設業	401	-6	-1.5	336	-6	-1.8	65	-1	-1.5		
製造業	996	12	1.2	702	8	1.2	294	4	1.4		
情報通信業	199	-1	-0.5	146	-1	-0.7	53	0	0.0		
運輸業, 郵便業	325	4	1.2	260	1	0.4	65	3	4.8		
卸売業, 小売業	973	10	1.0	470	2	0.4	503	8	1.6		
学術研究, 専門・技術サービス業	171	5	3.0	110	1	0.9	60	3	5.3		
宿泊業, 飲食サービス業	332	8	2.5	122	4	3.4	210	4	1.9		
生活関連サービス業, 娯楽業	179	4	2.3	72	1	1.4	107	3	2.9		
教育, 学習支援業	281	3	1.1	126	0	0.0	155	3	2.0		
医療, 福祉	776	25	3.3	182	10	5.8	594	16	2.8		
サービス業(他に分類されないもの)	372	8	2.2	223	2	0.9	148	5	3.5		
公務	230	0	0.0	168	0	0.0	62	0	0.0		
〔求職理由別完全失業者〕											
定年又は雇用契約の満了による離職	23	-2	-8.0	16	-1	-5.9	7	-1	*		
勤め先や事業の都合による離職	36	-5	-12.2	25	-4	-13.8	11	-1	-8.3		
自発的な離職(自己都合)	87	-2	-2.2	50	-1	-2.0	37	-1	-2.6		
学卒未就職	8	-2	-20.0	6	-1	*	3	0	*		
収入を得る必要が生じたから	29	-3	-9.4	15	0	0.0	14	-3	-17.6		
その他	20	-2	-9.1	12	-1	-7.7	8	0	*		
〔完全失業率(%)〕											
総数	3.1	-0.3	...	3.3	-0.3	...	2.8	-0.3	...		
15～24歳	5.1	-0.4	...	5.7	-0.2	...	4.5	-0.6	...		
25～34歳	4.3	-0.3	...	4.4	-0.4	...	4.1	-0.2	...		
35～44歳	2.9	-0.2	...	2.9	-0.1	...	2.9	-0.3	...		
45～54歳	2.5	-0.3	...	2.6	-0.3	...	2.4	-0.3	...		
55～64歳	2.9	-0.2	...	3.4	-0.3	...	2.3	0.0	...		
65歳以上	1.9	-0.1	...	2.5	0.1	...	1.3	0.3	...		
〔労働力人口比率(%)〕											
総数	60.0	0.4	...	70.4	0.1	...	50.3	0.7	...		
〔就業率(%)〕											
総数	58.1	0.5	...	68.1	0.3	...	48.9	0.9	...		

第 2 表 地 域 ， 就 業 状 態 別

		15 歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者						
実数	北海道	2011年	484	270	256	228	14	213	56.2	53.3	5.2	2.7
		2012	482	269	255	227	14	213	55.9	53.0	5.2	2.9
		2013	480	267	255	227	12	213	55.6	53.0	4.6	2.3
		2014	478	265	254	226	11	213	55.4	53.1	4.1	2.1
		2015	476	264	255	227	9	211	55.5	53.6	3.4	2.0
		2016	474	266	256	229	10	208	56.0	54.0	3.6	2.1
	東北	2011年	809	466	441	370	25	343	58.0	54.8	5.3	3.6
		2012	802	467	446	377	21	335	58.2	55.6	4.5	2.8
		2013	798	467	448	383	19	331	58.5	56.1	4.0	2.4
		2014	794	464	448	384	16	330	58.4	56.4	3.6	2.0
		2015	790	462	445	384	16	328	58.4	56.3	3.6	2.1
		2016	786	463	449	388	14	322	59.0	57.1	3.1	1.8
	南関東	2011年	3123	1926	1837	1661	89	1196	61.1	58.3	4.6	2.6
		2012	3129	1915	1830	1659	85	1213	61.2	58.5	4.4	2.5
		2013	3136	1926	1848	1676	78	1208	61.4	58.9	4.1	2.1
		2014	3148	1944	1876	1695	68	1202	61.8	59.6	3.5	1.8
		2015	3163	1959	1894	1715	65	1201	61.9	59.9	3.3	1.7
		2016	3181	1985	1922	1750	64	1193	62.4	60.4	3.2	1.6
北関東・甲信	2011年	863	523	501	426	22	339	60.9	58.4	4.4	2.5	
	2012	860	515	496	423	19	345	59.9	57.7	3.7	2.2	
	2013	858	520	500	426	20	337	60.6	58.3	3.8	2.4	
	2014	855	518	502	431	17	336	60.6	58.7	3.2	1.7	
	2015	853	516	500	431	16	336	60.5	58.6	3.2	1.8	
	2016	851	514	499	432	15	336	60.4	58.7	2.9	1.5	
北陸	2011年	472	285	274	241	11	187	60.5	58.4	3.9	2.0	
	2012	470	281	271	239	10	188	59.9	57.8	3.5	2.3	
	2013	468	278	269	237	9	190	59.4	57.4	3.4	2.0	
	2014	466	279	270	238	9	187	59.8	58.0	3.1	1.8	
	2015	464	280	272	240	8	184	60.3	58.7	2.7	1.8	
	2016	462	280	272	243	8	182	60.5	58.9	2.7	1.5	
東海	2011年	1299	797	767	672	30	502	61.6	59.3	3.7	2.2	
	2012	1298	793	765	672	27	505	61.1	59.0	3.5	2.0	
	2013	1297	798	772	680	27	498	61.5	59.5	3.3	2.0	
	2014	1298	797	775	689	22	500	61.4	59.7	2.8	1.6	
	2015	1298	795	774	691	21	502	61.3	59.7	2.6	1.5	
	2016	1299	803	782	703	20	496	61.8	60.2	2.5	1.5	
近畿	2011年	1810	1027	976	860	51	782	56.6	53.7	5.0	3.0	
	2012	1810	1029	977	859	52	780	56.8	54.0	5.1	3.0	
	2013	1809	1036	991	874	45	771	57.3	54.8	4.4	2.4	
	2014	1808	1033	990	873	42	774	57.1	54.8	4.1	2.4	
	2015	1806	1031	992	877	40	774	57.1	54.9	3.8	2.1	
	2016	1805	1046	1009	896	37	758	58.0	55.9	3.5	1.8	
中国	2011年	654	377	363	314	14	277	58.0	55.8	3.7	2.0	
	2012	652	372	358	311	14	280	57.0	55.0	3.7	2.2	
	2013	649	374	360	313	14	275	57.6	55.4	3.8	2.2	
	2014	647	372	360	316	12	274	57.6	55.6	3.3	1.9	
	2015	645	373	361	319	12	272	57.8	56.0	3.2	2.0	
	2016	642	373	363	324	11	269	58.1	56.4	2.8	1.5	
四国	2011年	346	196	187	156	9	150	57.1	54.5	4.6	2.7	
	2012	344	192	184	153	8	152	55.8	53.5	4.2	2.3	
	2013	342	191	184	153	7	151	55.9	53.7	3.8	2.1	
	2014	340	191	184	153	7	149	56.2	54.2	3.6	2.2	
	2015	338	191	185	154	6	147	56.6	54.8	3.2	2.0	
	2016	336	191	185	155	6	145	56.8	55.0	3.2	1.5	
九州・沖縄	2011年	1253	726	688	583	38	527	58.1	55.0	5.2	3.5	
九州	2011年	1138	660	626	530	33	478	57.9	55.0	5.0	3.3	
	2012	1136	655	625	531	30	481	57.6	55.0	4.6	2.7	
	2013	1134	651	622	530	29	482	57.4	54.8	4.5	2.6	
	2014	1130	654	627	535	27	476	57.9	55.5	4.2	2.3	
	2015	1127	656	631	545	25	470	58.3	56.0	3.8	2.1	
	2016	1123	656	635	551	21	466	58.4	56.6	3.2	1.9	
沖縄	2011年	115	66	62	53	5	49	57.6	53.6	6.9	4.1	
	2012	116	67	63	54	5	48	58.2	54.1	6.8	4.1	
	2013	117	68	64	55	4	48	58.5	55.1	5.7	3.3	
	2014	117	68	64	56	4	49	58.2	55.0	5.4	2.6	
	2015	118	70	66	57	4	48	59.4	56.4	5.1	3.0	
	2016	119	71	68	59	3	48	59.9	57.3	4.4	2.2	

北海道：北海道
 北：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
 東北：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県
 南関東：茨城県，栃木県，群馬県，山梨県，長野県
 北陸：新潟県，富山県，石川県，福井県
 東海：岐阜県，静岡県，愛知県，三重県

注) 1. 2012年以降の11地域別結果における比率について，分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。
 2. 2012年結果から，「九州・沖縄」を「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表している。

15歳以上人口

		15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者						
対前年増減	北海道	2011年	-1	-4	-4	0	2	-0.5	-0.5	0.1	-0.8	
		2012	-2	-1	-1	-1	0	-0.3	-0.3	0.0	0.2	
		2013	-2	-2	0	0	-2	0	-0.3	0.0	-0.6	
		2014	-2	-2	-1	-1	-1	0	-0.2	0.1	-0.5	
		2015	-2	-1	1	1	-2	-2	0.1	0.5	-0.7	
		2016	-2	2	1	2	1	-3	0.5	0.4	0.2	
	東北	2011年	-6	-9	-8	-6	-2	4	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6
		2012	-7	1	5	7	-4	-8	0.2	0.8	-0.8	-0.8
		2013	-4	0	2	6	-2	-4	0.3	0.5	-0.5	-0.4
		2014	-4	-3	0	1	-3	-1	-0.1	0.3	-0.4	-0.4
		2015	-4	-2	-3	0	0	-2	0.0	-0.1	0.0	0.1
		2016	-4	1	4	4	-2	-6	0.6	0.8	-0.5	-0.3
	関東	2011年	14	-1	9	10	-10	14	-0.4	0.0	-0.5	-0.3
		2012	6	-11	-7	-2	-4	17	0.1	0.2	-0.2	-0.1
		2013	7	11	18	17	-7	-5	0.2	0.4	-0.3	-0.4
		2014	12	18	28	19	-10	-6	0.4	0.7	-0.6	-0.3
		2015	15	15	18	20	-3	-1	0.1	0.3	-0.2	-0.1
		2016	18	26	28	35	-1	-8	0.5	0.5	-0.1	-0.1
	北関東・甲信	2011年	-1	-5	-2	0	-2	3	-0.4	0.0	-0.3	-0.5
		2012	-3	-8	-5	-3	-3	6	-1.0	-0.7	-0.7	-0.3
		2013	-2	5	4	3	1	-8	0.7	0.6	0.1	0.2
		2014	-3	-2	2	5	-3	-1	0.0	0.4	-0.6	-0.7
		2015	-2	-2	-2	0	-1	0	-0.1	-0.1	0.0	0.1
		2016	-2	-2	-1	1	-1	0	-0.1	0.1	-0.3	-0.3
北陸	2011年	-1	-2	-1	2	0	1	-0.3	0.1	-0.3	-1.0	
	2012	-2	-4	-3	-2	-1	1	-0.6	-0.6	-0.4	0.3	
	2013	-2	-3	-2	-2	-1	2	-0.5	-0.4	-0.1	-0.3	
	2014	-2	1	1	1	0	-3	0.4	0.6	-0.3	-0.2	
	2015	-2	1	2	2	-1	-3	0.5	0.7	-0.4	0.0	
	2016	-2	0	0	3	0	-2	0.2	0.2	0.0	-0.3	
東海	2011年	-2	-6	-4	-1	-3	6	-0.4	-0.2	-0.4	-0.7	
	2012	-1	-4	-2	0	-3	3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.2	
	2013	-1	5	7	8	0	-7	0.4	0.5	-0.2	0.0	
	2014	1	-1	3	9	-5	2	-0.1	0.2	-0.5	-0.4	
	2015	0	-2	-1	2	-1	2	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	
	2016	1	8	8	12	-1	-6	0.5	0.5	-0.1	0.0	
近畿	2011年	1	-5	4	8	-9	5	-0.3	0.2	-0.9	-0.5	
	2012	0	2	1	-1	1	-2	0.2	0.3	0.1	0.0	
	2013	-1	7	14	15	-7	-9	0.5	0.8	-0.7	-0.6	
	2014	-1	-3	-1	-1	-3	3	-0.2	0.0	-0.3	0.0	
	2015	-2	-2	2	4	-2	0	0.0	0.1	-0.3	-0.3	
	2016	-1	15	17	19	-3	-16	0.9	1.0	-0.3	-0.3	
中国	2011年	-2	-7	-6	-6	-2	6	-0.9	-0.6	-0.5	-0.7	
	2012	-2	-5	-5	-3	0	3	-1.0	-0.8	0.0	0.2	
	2013	-3	2	2	2	0	-5	0.6	0.4	0.1	0.0	
	2014	-2	-2	0	3	-2	-1	0.0	0.2	-0.5	-0.3	
	2015	-2	1	1	3	0	-2	0.2	0.4	-0.1	0.1	
	2016	-3	0	2	5	-1	-3	0.3	0.4	-0.4	-0.5	
四国	2011年	0	-2	-1	0	0	1	-0.1	0.2	0.1	-1.1	
	2012	-2	-4	-3	-3	-1	2	-1.3	-1.0	-0.4	-0.4	
	2013	-2	-1	0	0	-1	-1	0.1	0.2	-0.4	-0.2	
	2014	-2	0	0	0	0	-2	0.3	0.5	-0.2	0.1	
	2015	-2	0	1	1	-1	-2	0.4	0.6	-0.4	-0.2	
	2016	-2	0	0	1	0	-2	0.2	0.2	0.0	-0.5	
九州	2011年	-2	-1	3	4	-2	1	0.1	0.2	-0.5	0.0	
九州	2011年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2012	-2	-5	-1	1	-3	3	-0.3	0.0	-0.4	-0.6	
	2013	-2	-4	-3	-1	-1	1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	
	2014	-4	3	5	5	-2	-6	0.5	0.7	-0.3	-0.3	
	2015	-3	2	4	10	-2	-6	0.4	0.5	-0.4	-0.2	
	2016	-4	0	4	6	-4	-4	0.1	0.6	-0.6	-0.2	
沖縄	2011年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2012	1	1	1	1	0	-1	0.6	0.5	-0.1	0.0	
	2013	1	1	1	1	-1	0	0.3	1.0	-1.1	-0.8	
	2014	0	0	0	1	0	1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.7	
	2015	1	2	2	1	0	-1	1.2	1.4	-0.3	0.4	
	2016	1	1	2	2	-1	0	0.5	0.9	-0.7	-0.8	

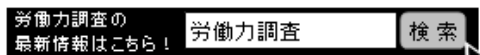
近畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県
 中国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
 四国：徳島県，香川県，愛媛県，高知県

九州：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県
 沖縄：沖縄県

< 内容に関する問合せ先 >



総務省統計局統計調査部労働力人口統計室
審査発表第一係・就業動向指標第一係
電話 03(5273)1162
FAX 03(5273)1184



ホームページURL

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

(基本集計・年平均)

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<http://www.stat.go.jp/>

* 労働力調査の詳細については、『労働力調査の解説』を御参照ください。
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/10.htm>

Website address (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.htm>

Summary of the latest yearly average results (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/results/annual/ft/index.htm>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortalE.do>

* 統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。